環境省
Ministry of the Environment

2026年度

エネルギー対策特別会計補助事業
活用事例集

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
Re-Style
デコ活 くらしの中のエコろがけ
つなげよう、支えよう 森里川海
Plastics Smart
脱炭素ポータル

1 次世代エネルギー事業

目次

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業＞

① 地中熱利用融雪の導入により環境負荷の低減とランニングコストの削減を実現
（学校法人青森田中学園） 19

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業＞

① 工場の新設を機に木質バイオマスボイラーを導入し、重油からのエネルギー転換を実現
（株式会社ランバーやまと） 21

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業＞

① 地産地消のお酒造りに取組む酒造事業者がエネルギーも地産地消へ
（株式会社吉田酒造店） 23

② 農業生産と発電を両立する垂直型太陽光パネルを活用し、エネルギーコストの削減に成功
（事業者名非公開（飲料・たばこ・飼料製造業）） 25

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、
令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

1 次世代エネルギー事業

目次

1.2 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
＜脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業／
再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業＞
① 水素エネルギーをフル活用して「カーボンニュートラルの実現」を目指す（YKK不動産株式会社） 27

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

2 金融的支援による脱炭素化推進事業

目次

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

① 冷媒用コンデンシングユニットの更新による脱炭素化推進と業務効率化・品質維持の両立（株式会社なかやま牧場） 31

② 高効率ショーケース更新による食品ロス削減と競争力の向上の両立（丸大大金畜産株式会社） 33

③ サーボ駆動式機械プレスの新規導入に伴うバックアップ体制強化と生産性の向上（多摩川ハイテック株式会社） 35

④ 原材料予熱型工業炉導入に伴う安全性と生産効率の向上（ユニオン機工株式会社） 37

⑤ 高効率射出成形機導入に伴う競争力向上とサプライチェーン全体でのCO_2削減への貢献（株式会社富士精工） 39

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

3 脱フロン・脱炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

目次

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業

＜脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業＞

① NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う労働環境の改善や事故リスクの低減（株式会社ジャパンファーム　第一製造部） 43

② NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う製品の品質向上や地域の脱炭素意識向上への貢献（株式会社ヤマイチ水産） 45

③ CO_2冷媒冷凍機の一括管理による維持費削減や本補助事業の広報に伴う競争力の向上（株式会社中日本冷蔵） 47

④ NH_3冷媒冷凍機の感震器やスクラバーの搭載に伴う安全性の向上（株式会社やまひろ） 49

⑤ 遠隔監視システムを用いたCO_2冷媒冷凍機の温度管理及びノンフロン化に伴う環境負荷の軽減（生活協同組合コープながの） 51

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

4 二酸化炭素の総量削減を目的とした効率的脱炭素化推進事業

目次

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

＜設備更新補助事業＞

① 都市ガスへの燃料転換によるCO_2削減とBCP対策強化の実現（東京特殊硝子株式会社） 55

② 省エネ型冷蔵・冷凍設備、太陽光発電導入によるCO_2削減と災害時の非常用電源の確保（株式会社トーエイ） 57

③ 電化を伴う高効率パッケージエアコンの導入により、快適性向上と環境負荷低減の実現（株式会社宮腰デジタルシステムズ／東北エネルギーサービス株式会社） 59

④ LPGからLNGへの燃料転換とコージェネレーションによるエネルギーコスト削減と環境負荷低減（富双合成株式会社） 61

⑤ LNGサテライトを活用した、A重油からLNGへの燃料転換による、環境負荷軽減（三ツ星ベルト技研株式会社／Daigasエナジー株式会社） 63

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

5 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

目次

5.1 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業
＜エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業＞
① 発電効率向上を実現した一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事の取組（南河内環境事業組合） 68

5.2 プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業
＜省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業＞
① 高度な分別・選別設備の導入による製品プラスチック廃棄物の受入れと再商品化の実現（株式会社エコポート九州） 70
② 多様な製品プラスチックの受入れ拡大と高度選別による再生材の高品質化（株式会社富山環境整備） 72

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

5 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

目次

5.3 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業
＜廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業／廃棄物燃料製造事業＞
① 一般廃棄物も受入れ可能なRPF製造施設の新設事業（株式会社丸幸） 74

5.4 浄化槽システムの脱炭素化推進事業
＜既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修事業＞
① 浄化槽システムの更新による電気使用量削減及び事業普及への貢献（株式会社ベイシア） 76

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

6 運輸分野の脱炭素化推進事業

目 次

6.1 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、空港における脱炭素化促進事業 81
＜空港におけるEV・FCV型車両導入支援＞
① EVトーイングトラクターの導入により環境負荷低減、作業負担改善を実現（中部スカイサポート株式会社）

6.2 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、海事分野における脱炭素化促進事業 83
＜LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業＞
① LNG専焼ガスエンジン＆バッテリー推進システムの導入による環境負荷低減と災害体制強化（NSユナイテッド内航海運株式会社）

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

6 運輸分野の脱炭素化推進事業

目次

6.3 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業

＜軽量化等により40%以上のCO_2削減効果が見込まれる車両新造＞

① エネルギー効率の高い新型車両の導入により環境負荷の低減と作業の省力化を実現（伊予鉄道株式会社） 85

＜LRT・BRT導入利用促進事業＞

① 連節バス導入による自家用車から公共交通への利用転換による排ガスの低減（三岐鉄道株式会社） 87

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

7 建築物の脱炭素化推進事業

目次

7.1

建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業

＜ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／新築建築物のZEB普及促進支援事業＞

① 『ZEB』を達成した、まちなかと里山をつなぐ地域交流拠点（株式会社イー・コンザル） 92

＜ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／既存建築物のZEB普及促進支援事業＞

① 居ながら改修による社屋ZEB化で、光熱費削減とウェルビーイング向上の両立を実現（九州機電株式会社） 94

＜水インフラにおける脱炭素化推進事業／水インフラのCO_2削減設備導入支援事業＞

① 送水方式の変更によるポンプエネルギー消費削減の実現（下関市上下水道局） 96

＜サステナブル倉庫モデル促進事業＞

① 省人化設備と再エネ導入による環境負荷低減と運営効率向上を実現（浜松委託運送株式会社） 98

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

7 建築物の脱炭素化推進事業

目 次

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業

＜省CO_2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業／
業務用施設における省CO_2化・熱中症対策等支援事業／
民間建築物等における省CO_2改修支援事業＞

① 設備更新によるエネルギーコストの削減と継続的運用改善の取組（株式会社サンライズ） 100

7.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

＜データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業／
地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター導入促進事業＞

① 再エネ自家消費型コンテナ型データセンターによる安定稼働の実現（株式会社プロロジス） 102

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

8 住宅の脱炭素化推進事業

目次

8.1 集合住宅の省CO_2化推進事業
＜新築中高層ZEH-M促進事業＞
① 住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組（阪急阪神不動産株式会社） 107

8.2 集合住宅の省CO_2化促進事業
＜既存住宅の断熱リフォーム支援事業（全体）＞
① 断熱改修による快適な住環境の実現と結露・隙間風の改善を図った集合住宅の取組（YKK AP株式会社） 109

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

8 住宅の脱炭素化推進事業

目次

8.3 集合住宅の省CO2化促進事業（経済産業省連携事業）
＜既存住宅の断熱リフォーム支援事業／既存住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）＞
① 窓ガラスの断熱改修による空調効率向上と結露抑制を実現した集合住宅の取組（飯田 裕） 111

8.4 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業
＜戸建住宅のZEH、ZEH+化事業＞
① 高断熱外皮と高効率設備の導入により快適性と災害対応力を両立したZEH戸建住宅の取組（株式会社一条工務店） 113

＜既存戸建住宅の断熱リフォーム支援事業＞
① 戸建住宅の断熱改修による省エネ効果と快適性の向上を実現した取組（片建設株式会社） 115

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

9 業務部門における再エネ・省エネによる脱炭素化推進事業

目次

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

＜ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業＞

① 太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現（丸大食品株式会社 関東工場） 119

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業＞

① ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現（六甲バター株式会社 神戸工場） 121

② ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現（株式会社深井製作所） 123

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業＞

① 帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現（三菱重工業株式会社 神戸造船所） 125

9.2 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

＜温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業＞

① 温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現（弟子屈小学校） 127

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

10 自立分散型エネルギー事業

目次

10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
＜地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業＞
① 市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業（福知山市） 131
② 浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入（秦野市） 133

10.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
＜公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業＞
① 湖南市における再エネ促進と防災を目的としたエネルギー拠点ネットワーク化（湖南市） 135

10.3 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
＜自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備導入を行う事業＞
① 認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業（学校法人保原シャローム学園） 137

10.4 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業
＜グリーンスローモビリティ導入促進事業＞
① 島根県大田市・世界遺産石見銀山遺跡内におけるグリーンスローモビリティの導入（大田市） 139

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

1 次世代エネルギー事業

1 次世代エネルギー事業

目次

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業＞

① 地中熱利用融雪の導入により環境負荷の低減とランニングコストの削減を実現
（学校法人青森田中学園） 19

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業＞

① 工場の新設を機に木質バイオマスボイラーを導入し、重油からのエネルギー転換を実現
（株式会社ランバーやまと） 21

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業＞

① 地産地消のお酒造りに取組む酒造事業者がエネルギーも地産地消へ
（株式会社吉田酒造店） 23

② 農業生産と発電を両立する垂直型太陽光パネルを活用し、エネルギーコストの削減に成功
（事業者名非公開（飲料・たばこ・飼料製造業）） 25

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、
令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

1 次世代エネルギー事業

目次

1.2 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
＜脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業／
再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業＞
① 水素エネルギーをフル活用して「カーボンニュートラルの実現」を目指す
（YKK不動産株式会社） 27

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、
令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業

①地中熱利用融雪の導入により環境負荷の低減とランニングコストの削減を実現

学校法人青森田中学園（青森県青森市／学校教育）

【HP】https://www.aomoricgu.ac.jp/gakuen/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ④ 再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業 ⑤ 未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業
実施目的	地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時の避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー・蓄エネルギーシステム等を導入することで、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施し、災害に強い地域づくりを推進する。
交付対象	民間事業者・団体等
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② 1/2（補助上限額：3億円） ③ 1/3（補助上限額：2億円） ④ 計画策定事業：3/4（補助上限額：1,000万円） 設備等導入事業：1/3（補助上限額：1億円） ⑤ 1/2

①地中熱利用融雪の導入により環境負荷の低減とランニングコストの削減を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,073万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	電気式融雪設備
	導入設備	地中熱利用融雪設備
事業期間	稼働日	2024年1月
備考	融雪面積	560m^2



地中熱利用融雪設備が稼働している駐車場兼送迎バス乗り場

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果
▲約324（万円／年）	**約87**（t-CO_2／年）
投資回収年数	CO_2削減コスト
13（年）→ **6**（年）	**2**（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **除雪作業の削減による労働環境の改善**
- **効率的な融雪による転倒リスク軽減**
- **除雪用車両の出動頻度低下による燃料費削減**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算。

事業者の声



山口 訓史｜**青森中央学院大学／青森中央短期大学 学習支援センター／学生生活支援課**

学園のキャンパスとしては初めて地中熱利用の融雪設備を導入しました。電気式融雪設備からの切り替えとなり、どのくらい効果があるか不明な部分がありましたが、思った以上に融雪効果があり順調に稼働しています。

また、ランニングコストがかからないことが魅力です。

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業

①工場の新設を機に木質バイオマスボイラーを導入し、重油からのエネルギー転換を実現

株式会社ランバーやまと（熊本県上益城郡／木材・木製品製造業（家具を除く））

【HP】https://l-yamato.com/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ④ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑤ 新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業（※委託事業） ⑥ **熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業**
実施目的	2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民生部門電力ゼロに加えた先行モデルとして、熱分野でのCO_2ゼロに向けたモデル創出や寒冷地という脱炭素化の難しい地域でのモデル創出を支援し、熱の脱炭素化を推進すること。
交付対象	**民間事業者・団体等**
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② 1/2（補助上限額：1億5,000万円） ③ 1/3（補助上限額：1億円／年） ④ 計画策定事業：3/4（補助上限額：1,000万円） 設備導入事業：1/3又は1/2（補助上限額：1億円／年） ⑤ ー ⑥ 計画策定事業：3/4（補助上限額：1,000万円）、**設備等導入事業：2/3（補助上限額：3億円／年）**

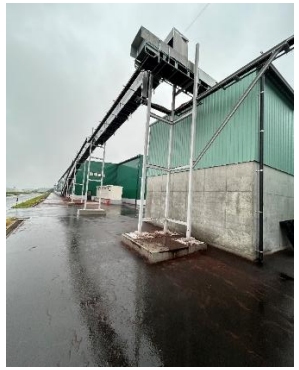
①工場の新設を機に木質バイオマスボイラーを導入し、重油からのエネルギー転換を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約21,413万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	A重油ボイラ
	導入設備	蒸気発生用ボイラ（木質バイオマス）
事業期間	稼働日	2025年5月
備考	導入台数	1台



蒸気発生用ボイラ



木質バイオマス輸送
ベルトコンベア

事業の効果

エネルギーコスト
▲約10,185（万円／年）

投資回収年数
3.5（年）→ 1.4（年）

CO_2削減効果
約2,650（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
0.5（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **重油使用量が削減されたことで、経費が大幅に下がり、製品の価格競争力が増した**
- **企業が利益体質になったことで、新規雇用の余力が生まれ、地域の雇用創出に繋がった。**

事業者の声



児玉 勇嗣｜専務取締役

新設した自社製材工場で発生する木質バイオマスを燃料に蒸気を作り、木材乾燥を行う過程で発生した余剰蒸気を利用し、蒸気焚吸収式冷温水器による事務所の冷暖房に使用することで、CO_2排出量及びエネルギーコスト削減が可能となりました。

余剰蒸気をさらに効果的に活用出来る方法を検討し、CO_2排出量、エネルギーコスト削減活動を進めて行きたいと考えています。蒸気焚吸収式冷温水器導入により安定的且つ、長期的にCO_2排出量、エネルギーコスト 削減事例としてPRにも繋がっています。

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

①地産地消のお酒造りに取組む酒造事業者がエネルギーも地産地消へ

株式会社吉田酒造店（石川県白山市／飲料・たばこ・飼料製造業）

【HP】https://tedorigawa.com/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② **地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業** ③ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ④ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑤ 新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業（※委託事業） ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進すること。 再エネ熱利用、未利用熱利用、自家消費型再エネ発電等の導入・価格低減を促進すること。
交付対象	**民間事業者・団体等**
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② **1/2（補助上限額：1億5,000万円）** ③ 1/3（補助上限額：1億円／年） ④ 計画策定事業：3/4（補助上限額：1,000万円） 設備導入事業：1/3又は1/2（補助上限額：1億円／年） ⑤ ー ⑥ 計画策定事業：3/4（補助上限額：1,000万円）、設備等導入事業：2/3（補助上限額：3億円／年）

①地産地消のお酒造りに取組む酒造事業者がエネルギーも地産地消へ

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,350万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備 （垂直型ソーラーシステム）
事業期間	稼働日	2024年4月
備考	導入台数	垂直型太陽光発電　1式



太陽光発電設備（垂直型ソーラーシステム）

事業の効果

エネルギーコスト
▲約183（万円／年）

投資回収年数
14.7（年）→ **7.4**（年）

CO_2削減効果
約49（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
約1.6（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **従業員が発電量のモニタリング機器を確認することで、電力消費量への意識づけになった**
- **地域の農業関係者に対し、取組みをPRすることができるようになった**

事業者の声



吉田 泰之｜**代表取締役社長**

昨今の日本酒はとても美味しくなりましたが、以前と比べてとても電気を使う産業になってしまいました。もう一度自然と共存出来る酒造りを目指して、この営農型の垂直型ソーラーシェアリングを導入することに致しました。

農業にもほとんど支障がなく、この田んぼでも年間で約100,000kw発電してくれます。まだまだ時間はかかりますが、今後は全量自社発電を目指して取り組んでいこうと思います。

1.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

②農業生産と発電を両立する垂直型太陽光パネルを活用し、エネルギーコストの削減に成功

事業者名非公開（飲料・たばこ・飼料製造業）

【HP】非公開　【備考】ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② **地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業** ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、 新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する
交付対象	**民間事業者・団体等**
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② **1/2（補助上限額：1億5,000万円）** ③ 窓と一体となった太陽光発電設備：3/5（補助上限額：5,000万円） 壁等と一体となった太陽光発電設備：1/2（補助上限額：3,000万円） ④ 1/2（補助上限額：1億円）

②農業生産と発電を両立する垂直型太陽光パネルを活用し、エネルギーコストの削減に成功

事業の概要

補助金額	補助金額	約6,250万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電システム （垂直型太陽光パネル）
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	垂直型太陽光発電　1式



垂直型太陽光パネル

事業の効果

エネルギーコスト
▲約770（万円／年）

投資回収年数
16.2（年）→ **8.1**（年）

CO_2削減効果
約185（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
2.0（万円／t-CO_2）

副次的効果

- 垂直型パネルのコストが高く、一般の農家では導入が難しいことから、地域においてモデルとなるような事業を実施。
- 電気代を削減し、製造コストを低減させたことで販売増加へ貢献。

事業者の声



森本 和博｜**業務管理課　次長**

当工場では冷凍機などにより電気を多く消費する為、太陽光発電の導入を検討しました。
太陽発電設置後も農業を継続できるように、垂直型のパネルを採用しています。
また、雪の多い地域なので垂直型パネルであれば雪が溜まらず、冬場も発電量を確保できています。

1.2 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業／脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業／
再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業

①水素エネルギーをフル活用して「カーボンニュートラルの実現」を目指す

YKK不動産株式会社（東京都千代田区／不動産賃貸業・管理業）

【HP】https://www.ykk.com/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
補助事業の概要	① カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方の検討等評価・検証事業（※委託事業） ② 既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業／実証事業 ③ 再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 ④ 事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業
実施目的	脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用することを支援すること。また、将来の水素社会を見据え、BCP活用など水素の特性を生かした事業を支援すること。
交付対象	地方公共団体	民間事業者・団体等
補助率	① ー ② ー ③ 指定都市以外の市町村、中小企業者：2/3 指定都市又は特別区、中小企業者以外の民間企業、その他：1/2 ④ 2/3

①水素エネルギーをフル活用して「カーボンニュートラルの実現」を目指す

事業の概要

補助金額	補助金額	約30,000万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	水素吸蔵合金
事業期間	稼働日	2025年5月
備考	導入台数	1式



水素吸蔵合金タンク



水素エネルギー供給エリアの全体像

事業の効果

エネルギーコスト

▲約99（万円／年）

投資回収年数

ー（年）

CO_2削減効果

約5（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト

ー（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **日本初の取組みである水素エネルギー共有システムを集合住宅に実装することで、エネルギー自給率95%を計画。**
- **停電時や非常時には蓄電池、燃料電池からの電力供給ができ、地域の防災拠点となる。**

事業者の声



右：小林 隼人｜**黒部事業所 施設開発・管理グループ　グループ長**

左：佐藤 孝浩｜**黒部事業所 施設開発・管理グループ　設備担当**

季節間エネルギーシフトを実現する中核技術として「水素吸蔵合金」を採用するにあたり、本補助事業の支援により、システム構築の実現に向けた基盤を整えることができました。深く感謝申し上げます。

今後は、運転実績に基づく性能検証を進めるとともに、エネルギー自給率やシステム全体の性能について評価を行い、その成果を論文等により広く公表してまいります。

2 金融的支援による脱炭素化推進事業

2 金融的支援による脱炭素化推進事業

目次

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

① 冷媒用コンデンシングユニットの更新による脱炭素化推進と業務効率化・品質維持の両立（株式会社なかやま牧場） 31

② 高効率ショーケース更新による食品ロス削減と競争力の向上の両立（丸大大金畜産株式会社） 33

③ サーボ駆動式機械プレスの新規導入に伴うバックアップ体制強化と生産性の向上（多摩川ハイテック株式会社） 35

④ 原材料予熱型工業炉導入に伴う安全性と生産効率の向上（ユニオン機工株式会社） 37

⑤ 高効率射出成形機導入に伴う競争力向上とサプライチェーン全体でのCO_2削減への貢献（株式会社富士精工） 39

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

①冷媒用コンデンシングユニットの更新による脱炭素化推進と業務効率化・品質維持の両立

株式会社なかやま牧場（広島県福山市／商業小売業）

【HP】https://www.nakayama-farm.jp/　【備考】代表申請者　ひろぎんリース株式会社（広島県広島市／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
補助事業の概要	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者※によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行う。 ※ 指定リース事業者とはリース先の選定に対してESGの要素を考慮する体制を整えているなどの一定要件を満たし、本事業において補助事業者から補助金を受ける事が出来るリース事業者のこと。
実施目的	本事業では、バリューチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等における設備投資への支援や、リース会社によるESG要素を考慮した取組の促進を通じて、バリューチェーン全体での企業における脱炭素化の取組推進を目指すものである。
交付対象	民間事業者・団体（指定リース事業者）
補助率	① 国から民間団体への補助：定額 ② 民間団体から指定リース事業者への補助：1～6% 補助上限： 1リース契約の補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料の総額が、65万円以上、2億円以内

①冷媒用コンデンシングユニットの更新による脱炭素化推進と業務効率化・品質維持の両立

事業の概要

補助金額	補助金額	約35万円
	補助率	6%
導入設備	従前設備	冷媒用コンデンシングユニット
	導入設備	冷媒用コンデンシングユニット（設備更新）
事業期間	稼働日	2024年10月
備考	導入台数	4台



冷媒用コンデンシングユニット

事業の効果

エネルギーコスト
▲約60（万円／年）

投資回収年数
10（年）→ 9（年）

CO_2削減効果
約12（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
約0.3（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **冷凍・冷蔵効果が向上したことにより、商品の品質が保たれお客様の安心感がより高まった。**
- **また、ショーケース内の温度が安定し、品だしの頻度が少なくなり、従業員の作業負荷が軽減された。**

※ エネルギーコストは、電力単価：22.7円／kWh（出典：電気事業連合会HP）を用いて試算したものである。

事業者の声



山田 浩彰｜株式会社なかやま牧場　管理本部人事総務部　総務課課長

本事業を活用することで、資金繰りに悩むことなく老朽化した設備の更新を円滑に行うことができました。
大幅な電気料金の削減を実現できたことはもちろん、最新機種による高精度な温度管理が可能になったことで、商品の鮮度・品質維持が向上しました。これにより、品質劣化に伴うフードロス削減という環境面・社会面での成果にもつながっています。

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

②高効率ショーケース更新による食品ロス削減と競争力の向上の両立

丸大大金畜産株式会社（北海道札幌市／商業）

【HP】https://www.o-gane.co.jp/ 【備考】代表申請者 北海道リース株式会社（北海道札幌市／リース会社）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
補助事業の概要	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者※によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行う。 ※ 指定リース事業者とはリース先の選定に対してESGの要素を考慮する体制を整えているなどの一定要件を満たし、本事業において補助事業者から補助金を受ける事が出来るリース事業者のこと。
実施目的	本事業では、バリューチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等における設備投資への支援や、リース会社によるESG要素を考慮した取組の促進を通じて、バリューチェーン全体での企業における脱炭素化の取組推進を目指すものである。
交付対象	民間事業者・団体（指定リース事業者）
補助率	① 国から民間団体への補助：定額 ② 民間団体から指定リース事業者への補助：1～6% 補助上限： 1リース契約の補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料の総額が、65万円以上、2億円以内

②高効率ショーケース更新による食品ロス削減と競争力の向上の両立

事業の概要

補助金額	補助金額	約7万円
	補助率	5%
導入設備	従前設備	ショーケース
	導入設備	高効率ショーケース
事業期間	稼働日	2024年7月
備考	導入台数	1台



高効率ショーケース

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約18.5（万円／年）

CO_2削減効果
約4（t-CO_2／年）

投資回収年数
7.4（年）→ 7.0（年）

CO_2削減コスト
0.3（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **旧設備はモーター音が大きかったが、更新設備は静かになった。**
- **扉が無かった旧設備は冷凍効率が悪く、夏場は商品が溶けて廃棄や電気代増加の問題があったが、更新設備ではそれらが解消された。**

※ エネルギーコストは、電力単価：22.7円／kWh（出典：電気事業連合会HP）を用いて試算したものである。

事業者の声

大金畜産

大金 知一｜大金畜産株式会社　常務取締役

この制度をリース会社からの紹介で知り活用させて頂きましたが、今後機械の入れ替え時期などで利用したいと思いました。
以前の冷凍ケースより冷凍効果が良くなり、廃棄ロスも減り電気代も減少しました。

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

③サーボ駆動式機械プレスの新規導入に伴うバックアップ体制強化と生産性の向上

多摩川ハイテック株式会社（青森県八戸市／製造業）

【HP】https://www.tamagawa-hightech.co.jp/jp/　【備考】代表申請者　三井住友ファイナンス＆リース株式会社（東京都千代田区／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
補助事業の概要	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者※によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行う。 ※ 指定リース事業者とはリース先の選定に対してESGの要素を考慮する体制を整えているなどの一定要件を満たし、本事業において補助事業者から補助金を受ける事が出来るリース事業者のこと。
実施目的	本事業では、バリューチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等における設備投資への支援や、リース会社によるESG要素を考慮した取組の促進を通じて、バリューチェーン全体での企業における脱炭素化の取組推進を目指すものである。
交付対象	民間事業者・団体（指定リース事業者）
補助率	① 国から民間団体への補助：定額 ② 民間団体から指定リース事業者への補助：1～6% 補助上限： 1リース契約の補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料の総額が、65万円以上、2億円以内

③サーボ駆動式機械プレスの新規導入に伴うバックアップ体制強化と生産性の向上

事業の概要

補助金額	補助金額	約225万円
	補助率	3%
導入設備	従前設備	メカ式機械プレス
	導入設備	サーボ駆動式機械プレス
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	1台



サーボ駆動式機械プレス

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約30（万円／年）

CO_2削減効果

約6（t-CO_2／年）

投資回収年数

3.1（年）→ **3.1**（年）

CO_2削減コスト

5.3（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **既存マシンと同型設備のため、一方が故障した場合にもう一方の製造ラインでカバー可能なバックアップ体制が整った。**
- **品質向上により不良品が減少したため、材料・補助剤（アシストガス）の使用量が削減された。**

※ エネルギーコストは、電力単価：22.7円／kWh（出典：電気事業連合会HP）を用いて試算したものである。

事業者の声



小笠原 秀悦｜**多摩川ハイテック株式会社 福地第一工場　板金製造部・部長**

老朽化した設備を最新設備に更新したことにより加工品質が向上し、複合加工による自動化によって、大幅な工数削減が達成できました。

また、ESGリースは単なる資金調達だけではなく、サプライチェーン全体でESG対応が求められる中、大手企業との取引にも差別化が図られサステナブル企業として評価されています。

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

④原材料予熱型工業炉導入に伴う安全性と生産効率の向上

ユニオン機工株式会社（岐阜県恵那市／製造業）

【HP】http://www.union-kikou.co.jp/　【備考】代表申請者　八十二リース株式会社（長野県長野市／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
補助事業の概要	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者※によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行う。 ※ 指定リース事業者とはリース先の選定に対してESGの要素を考慮する体制を整えているなどの一定要件を満たし、本事業において補助事業者から補助金を受ける事が出来るリース事業者のこと。
実施目的	本事業では、バリューチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等における設備投資への支援や、リース会社によるESG要素を考慮した取組の促進を通じて、バリューチェーン全体での企業における脱炭素化の取組推進を目指すものである。
交付対象	民間事業者・団体（指定リース事業者）
補助率	① 国から民間団体への補助：定額 ② 民間団体から指定リース事業者への補助：1～6% 補助上限： 1リース契約の補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料の総額が、65万円以上、2億円以内

④原材料予熱型工業炉導入に伴う安全性と生産効率の向上

事業の概要

補助金額	補助金額	約61万円
	補助率	4%
導入設備	従前設備	なし(増設のため)
	導入設備	原材料予熱型工業炉
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	1式



原材料予熱型工業炉

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約465（万円／年）

CO_2削減効果

約135（t-CO_2／年）

投資回収年数

3.3（年）→ **3.1**（年）

CO_2削減コスト

0.06（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **既存設備と比べ、新規設備は炉隙間からの火漏れがなくなり、安全性が向上した。**
- **増設前は、溶解時にアルミの不純物が炉壁面に付着し生産効率が落ちていたが、更新後は不純物の付着が減り生産効率が上がった。**

※ エネルギーコストは、LPG単価：91,240円／t(出典：大阪ガスHP)を用いて試算したものである。

事業者の声



麥島 彰太｜ユニオン機工株式会社　取締役

本事業により、エネルギーコスト及びCO_2排出量の削減に加え、安全性と生産性も向上させることができました。これらは環境、お客様、当社従業員と多方面に良い結果になったと実感しております。

今後も引き続き、サステナブル社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2.1 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業

⑤高効率射出成形機導入に伴う競争力向上とサプライチェーン全体でのCO_2削減への貢献

株式会社富士精工（群馬県太田市／製造業）

【HP】https://www.fuji-gr.co.jp/　【備考】代表申請者　オリックス株式会社（東京都港区／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業
補助事業の概要	中小企業等がリースで脱炭素機器を導入する際、指定リース事業者※によるESG要素を考慮した取組やサプライチェーン上の脱炭素化に資する取組が基準を満たしている場合、脱炭素機器の種類に応じて総リース料の1～6%を指定リース事業者に対して助成を行い、補助率に応じた総リース料の減免を行う。 ※ 指定リース事業者とはリース先の選定に対してESGの要素を考慮する体制を整えているなどの一定要件を満たし、本事業において補助事業者から補助金を受ける事が出来るリース事業者のこと。
実施目的	本事業では、バリューチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業等における設備投資への支援や、リース会社によるESG要素を考慮した取組の促進を通じて、バリューチェーン全体での企業における脱炭素化の取組推進を目指すものである。
交付対象	民間事業者・団体（指定リース事業者）
補助率	① 国から民間団体への補助：定額 ② 民間団体から指定リース事業者への補助：1～6% 補助上限： 1リース契約の補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料の総額が、65万円以上、2億円以内

⑤高効率射出成形機導入に伴う競争力向上とサプライチェーン全体でのCO_2削減への貢献

事業の概要

補助金額	補助金額	約52万円
	補助率	4%
導入設備	従前設備	なし（増設のため）
	導入設備	高効率射出成形機
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	1台



高効率射出成形機

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約140（万円／年）

CO_2削減効果

約28（t-CO_2／年）

投資回収年数

9.3（年）→ **9.0**（年）

CO_2削減コスト

0.23（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **既存設備では対応できなかった製品も製造可能となり、競争力向上に繋がった。**
- **今後、取引先の企業からCO_2算定や削減の要請が来ることが想定され、本設備の導入はその要請に対し先手を打てていると考える。**

※ エネルギーコストは、電力単価：22.7円／kWh（出典：電気事業連合会HP）を用いて試算したものである。

事業者の声



伯耆原 覚｜**株式会社富士精工 経理課**

- ESGリースの活用による設備投資に対する支援の後押しもあり、新たな製品への対応が可能となったことでお客様からの要望に応えることができました。
- 省エネ設備の新規導入により生産現場のエネルギー使用量削減に微力ながら貢献することができました。

3 脱フロン・脱炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

3 脱フロン・脱炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業

目次

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業

＜脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業＞

① NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う労働環境の改善や事故リスクの低減（株式会社ジャパンファーム　第一製造部） 43

② NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う製品の品質向上や地域の脱炭素意識向上への貢献（株式会社ヤマイチ水産） 45

③ CO_2冷媒冷凍機の一括管理による維持費削減や本補助事業の広報に伴う競争力の向上（株式会社中日本冷蔵） 47

④ NH_3冷媒冷凍機の感震器やスクラバーの搭載に伴う安全性の向上（株式会社やまひろ） 49

⑤ 遠隔監視システムを用いたCO_2冷媒冷凍機の温度管理及びノンフロン化に伴う環境負荷の軽減（生活協同組合コープながの） 51

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業／脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業

①NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う労働環境の改善や事故リスクの低減

株式会社ジャパンファーム　第一製造部（鹿児島県曽於郡／食料品製造業）

【HP】https://www.japanfarm.co.jp/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業 ② フロン類対策による省CO_2効果等検証事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向け、脱炭素に資する再エネ活用や高水準の省エネ性能等を伴う自然冷媒機器（脱炭素型自然冷媒機器）の導入・普及の拡大を加速化することにより、二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 原則1/3 ② 委託事業

①NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う労働環境の改善や事故リスクの低減

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,594万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	直膨式自然冷媒冷凍機×4台 （冷媒：NH_3）
	導入設備	自然冷媒冷凍機×2台 （冷媒：NH_3／CO_2）
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	2台



NH_3／CO_2冷媒冷凍機本体①



NH_3／CO_2冷媒冷凍機本体②

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約748（万円／年）

CO_2削減効果
約186（t-CO_2／年）

投資回収年数
47（年）→ **32**（年）

CO_2削減コスト
3.0（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **冷媒漏洩の点検箇所、工数の削減**
- **直膨式NH_3冷媒機器の更新に伴う、災害時の冷媒漏洩における従業員の健康影響の低減**
- **NH_3／CO_2冷媒機器導入に伴う電力消費量提低減**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会）及び、設備導入前の消費電力量（稼働量にあわせた補正値）と設備導入後の消費電力実績との差分を基に試算。

事業者の声



平上 純一｜**株式会社ジャパンファーム　環境社会価値創造本部　施設部　大崎施設課　大崎工務班**

今回、省エネ型自然冷媒機器を導入したことにより省エネ性の高い設備運用をすることが出来ました。
また、導入機器の監視設備導入により、作業負荷や点検工数の削減にも繋がりました。
当部門では、温室効果ガスを削減する事に向けたJFロードマップを発信し、社会要請にコミットするよう取り組んでおります。

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業／脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業

②NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う製品の品質向上や地域の脱炭素意識向上への貢献

株式会社ヤマイチ水産（北海道紋別市／食料品製造業）

【HP】https://www.yamaichisuisan.com/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業 ② フロン類対策による省CO_2効果等検証事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向け、脱炭素に資する再エネ活用や高水準の省エネ性能等を伴う自然冷媒機器（脱炭素型自然冷媒機器）の導入・普及の拡大を加速化することにより、二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 原則1/3 ② 委託事業

②NH_3／CO_2冷媒冷凍機導入に伴う製品の品質向上や地域の脱炭素意識向上への貢献

事業の概要

補助金額	補助金額	約14,694万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	フロン冷媒冷凍機
	導入設備	自然冷媒冷凍機×2台 （冷媒：NH_3／CO_2）
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	導入台数	4台



冷凍機



コンタクトフリーザー

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約1,420（万円／年）

投資回収年数
31（年）→ **21**（年）

CO_2削減効果
約516（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
2.8（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **熱追従性の高い満液式冷凍機の導入により、加工食品の温度ムラが減少し、品質が向上**
- **社会科見学を実施し、地域住民の脱炭素意識向上へ貢献**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会）及び、設備導入前の消費電力量（稼働量にあわせた補正値）と設備導入後の消費電力実績との差分を基に試算。

事業者の声

渋谷 典朗｜**株式会社ヤマイチ水産　取締役工場長**

弊社では、工場設立当初より自然冷媒を使用した冷凍機が多く稼働していた一方、平成に入りフロン冷媒冷凍機についても複数台納入しました。設備の老朽化は見られたものの、近年フロン冷媒は温暖化係数も高くエネルギーコストも高いため、設備更新を悩んでおりました。

数年前に冷凍保管庫の冷凍機を環境省の補助金を活用し導入したこともあり、今回、新工場設立の際に、自動コンタクトフリーザーのCO_2対応機種が販売されていることを知りました。物価も高騰しておりましたが、補助金を活用させていただき、納入することが出来ました。

今後も魚原料を確保できる地球環境を維持するために、自然冷媒機器の検討をしていきたく考えております。

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業／脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業

③CO_2冷媒冷凍機の一括管理による維持費削減や本補助事業の広報に伴う競争力の向上

株式会社中日本冷蔵（大阪府大阪市／冷蔵倉庫業）

【HP】https://nakanipponreizo.co.jp/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業 ② フロン類対策による省CO_2効果等検証事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向け、脱炭素に資する再エネ活用や高水準の省エネ性能等を伴う自然冷媒機器（脱炭素型自然冷媒機器）の導入・普及の拡大を加速化することにより、二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 原則1/3 ② 委託事業

③CO_2冷媒冷凍機の一括管理による維持費削減や本補助事業の広報に伴う競争力の向上

事業の概要

補助金額	補助金額	約11,500万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	フロン冷媒冷凍機×6台（冷媒：R22） 冷却器×20台
	導入設備	自然冷媒冷凍機×3台（冷媒：CO_2） 冷却器×13台
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	3台



CO_2冷却器


冷凍機

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約1,268（万円／年）

CO_2削減効果
約325（t-CO_2／年）

投資回収年数
18（年）→ 9（年）

CO_2削減コスト
3.0（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **制御盤の導入により機器の稼働状況を一括管理できるようになり、点検工数が減少した**
- **水道代や電気代減少による倉庫維持費の削減や、本案件を機関紙に掲示することによる対外アピールにより、競争力向上に寄与した**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会）及び、設備導入前の消費電力量（稼働量にあわせた補正値）と設備導入後の消費電力実績との差分を基に試算。

事業者の声



田中 真司 ｜ **株式会社中日本冷蔵　取締役　管理部長**

当社は「脱炭素経営宣言」のもと再エネに向けた様々な取組を実施しており、その一環として自然冷媒機器の導入を進めています。

今回の設備更新に伴い、先進的中小企業として選定いただいたことで初期投資費用を抑えることができただけではなく、水道代や電気代減少による倉庫維持費が削減でき、同時に、本案件を機関紙に掲示することを通じた対外アピールによる競争力向上に寄与できたと考えています。

今後とも、CO_2削減や省エネ・再エネ設備導入等、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを継続して参ります。

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業／脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業

④NH_3冷媒冷凍機の感震器やスクラバーの搭載に伴う安全性の向上

株式会社やまひろ（広島県広島市／食料品製造業）

【HP】https://www.yamahiro.co.jp

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業 ② フロン類対策による省CO_2効果等検証事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向け、脱炭素に資する再エネ活用や高水準の省エネ性能等を伴う自然冷媒機器（脱炭素型自然冷媒機器）の導入・普及の拡大を加速化することにより、二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 原則1/3 ② 委託事業

④NH_3冷媒冷凍機の感震器やスクラバーの搭載に伴う安全性の向上

事業の概要

補助金額	補助金額	約3,147万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	フロン冷凍機（冷媒：R22）
	導入設備	自然冷媒冷凍機（冷媒：NH_3）
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	1台



冷凍機



冷却塔

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約495（万円／年）

CO_2削減効果
約172（t-CO_2／年）

投資回収年数
19（年）→ **13**（年）

CO_2削減コスト
1.8（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **感震器及びアンモニア漏洩時のアンモニア除外装置（スクラバー）による安全性の向上**
- **冷却温度が安定したことによる製品の質の向上**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会）及び、設備導入前の消費電力量（稼働量にあわせた補正値）と設備導入後の消費電力実績との差分を基に試算。

事業者の声



佐久間 教行｜**株式会社やまひろ　関東工場工場長**

当社では、アイスクリームおよび冷凍麺の生産工程において使用しているフロン冷凍設備について、老朽化対策と環境負荷の低減を目的とした設備更新計画を策定し、自然冷媒冷凍設備への更新を段階的に実施しています。

このような、二酸化炭素排出量の削減に向けた継続的な取り組みを会社全体として行っており、今後も自然冷媒冷凍設備の導入を継続する予定です。

3.1 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業／脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業

⑤遠隔監視システムを用いたCO_2冷媒冷凍機の温度管理及びノンフロン化に伴う環境負荷の軽減

生活協同組合コープながの（長野県長野市／小売業）

【HP】https://nagano.coopnet.or.jp/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 脱炭素型自然冷媒機器の導入支援事業 ② フロン類対策による省CO_2効果等検証事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向け、脱炭素に資する再エネ活用や高水準の省エネ性能等を伴う自然冷媒機器（脱炭素型自然冷媒機器）の導入・普及の拡大を加速化することにより、二酸化炭素の排出量を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出量削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 原則1/3 ② 委託事業

⑤遠隔監視システムを用いたCO_2冷媒冷凍機の温度管理及びノンフロン化に伴う環境負荷の軽減

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,228万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	自然冷媒冷凍機（冷媒：CO_2）
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	5台



冷凍機



冷結庫

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約247（万円／年）

CO_2削減効果
約86（t-CO_2／年）

投資回収年数
16（年）→ **10**（年）

CO_2削減コスト
1.6（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **遠隔監視システムにより管理することで24時間の温度管理が可能となり、異常検知が容易となった**
- **ノンフロンによる環境負荷の軽減に繋がった**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会）及び、設備導入前の消費電力量（稼働量にあわせた補正値）と設備導入後の消費電力実績との差分を基に試算。

事業者の声



滝沢 亮｜**生活協同組合コープながの　管理部　総務グループ　係長**

コープながのでは、2030年温室効果ガス削減目標（2013年度比60%削減）の達成に向けた取り組みを実施しています。そのため、新設事業所の主要な冷凍冷蔵設備は、基本的にフロン類を使用しない「ノンフロン機器（CO_2冷凍機）」を採用しており、将来的には全設備への自然冷媒機器導入を目標としております。

また、「電動化を主とした車両燃料の低炭素化」「再生可能エネルギーの創出と使用の拡大」も積極的に推進しています。

4 二酸化炭素の総量削減を目的とした効率的脱炭素化推進事業

4 二酸化炭素の総量削減を目的とした効率的脱炭素化推進事業

目次

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

＜設備更新補助事業＞

① 都市ガスへの燃料転換によるCO_2削減とBCP対策強化の実現（東京特殊硝子株式会社） 55

② 省エネ型冷蔵・冷凍設備、太陽光発電導入によるCO_2削減と災害時の非常用電源の確保（株式会社トーエイ） 57

③ 電化を伴う高効率パッケージエアコンの導入により、快適性向上と環境負荷低減の実現（株式会社宮腰デジタルシステムズ／東北エネルギーサービス株式会社） 59

④ LPGからLNGへの燃料転換とコージェネレーションによるエネルギーコスト削減と環境負荷低減（富双合成株式会社） 61

⑤ LNGサテライトを活用した、A重油からLNGへの燃料転換による、環境負荷軽減（三ツ星ベルト技研株式会社／Daigasエナジー株式会社） 63

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業／設備更新補助事業

①都市ガスへの燃料転換によるCO_2削減とBCP対策強化の実現

東京特殊硝子株式会社（群馬県藤岡市／その他の製造業）

【HP】https://www.tokyo-tokushu-glass.co.jp/　【備考】代表申請者　ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
補助事業の概要	① 設備更新補助事業 ② 企業間連携先進モデル支援
実施目的	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大すること。CO_2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、「CO_2削減計画策定支援」の策定支援、その計画に基づく設備更新支援すること。
交付対象	民間企業等
補助率	① 標準事業：1/3（上限1億円） ② 大規模電化・燃料転換事業：1/3（上限5億円） ③ 中小企業事業：以下ⅰ）ⅱ）のうちいずれか低い額（上限0.5億円） ⅰ）年間CO_2削減量×法定耐用年数×7,700円／t-CO_2 ⅱ）補助対象経費の1/2

①都市ガスへの燃料転換によるCO_2削減とBCP対策強化の実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約7,113万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	燃油炊きボイラ 吸収式冷温水製造装置 コンプレッサ
	導入設備	ガス炊き蒸気ボイラ ガス炊き吸収式冷温水製造装置 熱回収コンプレッサ
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	6台



ガス炊き蒸気ボイラ



ガス炊き吸収式冷温水製造装置

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約7,933（万円／年）

CO_2削減効果

約2,316（t-CO_2／年）

投資回収年数

2.9（年）→ 1.9（年）

CO_2削減コスト

2（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **機器更新に伴う出力調整自動化や、メーカーのクラウド監視により、自社での調整・監視作業負荷が軽減**
- **燃料転換によって災害時の重油漏れリスクを無くし、BCP対策を強化**

※ エネルギーコストは、電力単価：21．6円／kWh、（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、A重油単価：105,866.7円／kL、灯油単価：119,555.6円／kL（出典：資源エネルギーHP）を用いて試算したものである。

事業者の声



小林 竜一｜産業硝子事業部工務部　部長

- 弊社は2030年度CO_2排出量を、基準年度比（2013年度）38%減を目標に掲げています。工業団地内への都市ガス引き込みも近隣工場との協調により実現できた事で、燃転及びCO_2削減、BCPの強化や地域避難場所の指定工場認定等による地域貢献を果たすことができました。
- 本活動はA重油／灯油ボイラ・燃油焚き吸収式冷温水機の燃転、熱回収コンプレッサーによるコージェネ化を主体とした補助金事業の活用による機器の更新を実現でき、目標達成に向けて大きく前進しました。引き続きCO_2削減に向け取り組んで行きます。

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業／設備更新補助事業

②省エネ型冷蔵・冷凍設備、太陽光発電導入によるCO_2削減と災害時の非常用電源の確保

株式会社トーエイ（広島県庄原市／その他の小売業）

【HP】https://www.toei2000.co.jp/　【備考】代表申請者　ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
補助事業の概要	① 設備更新補助事業 ② 企業間連携先進モデル支援
実施目的	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大すること。CO_2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、「CO_2削減計画策定支援」の策定支援、その計画に基づく設備更新支援すること。
交付対象	民間企業等
補助率	① 標準事業：1/3（上限1億円） ② 大規模電化・燃料転換事業：1/3（上限5億円） ③ 中小企業事業：以下ⅰ）ⅱ）のうちいずれか低い額（上限0.5億円） ⅰ）年間CO_2削減量×法定耐用年数×7,700円／t-CO_2 ⅱ）補助対象経費の1/2

②省エネ型冷蔵・冷凍設備、太陽光発電導入によるCO_2削減と災害時の非常用電源の確保

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,148万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	冷凍機 冷蔵設備（ショーケース） 受変電設備
	導入設備	冷凍冷蔵設備 冷蔵ショーケース 受変電設備 太陽光発電設備
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	導入台数	25台



冷蔵冷凍設備


太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約507（万円／年）

CO_2削減効果
約102（t-CO_2／年）

投資回収年数
14（年）→ 9.7（年）

CO_2削減コスト
2（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **冷蔵冷凍設備の棚板の重量が軽くなった等により陳列作業の負荷軽減**
- **太陽光発電設備の導入により災害時に生鮮食品やレジ機能維持のための電力供給を実現**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh、（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

事業者の声



名越 圭佑｜**代表取締役**
- 本事業を実施する事で、既存の冷蔵冷凍設備と受変電設備を省エネ型に更新する事と、新たに自家消費型の太陽光発電設備を導入する事が出来ました。
- 地域密着型のショッピングセンターとして、CO_2削減と資源の有効活用を進めることで、持続可能な地域づくりに貢献していきます。
- 今後も省エネと脱炭素の取り組みを継続し、地域に選ばれるショッピングセンターを目指します。

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業／設備更新補助事業

③電化を伴う高効率パッケージエアコンの導入により、快適性向上と環境負荷低減の実現

株式会社宮腰デジタルシステムズ（秋田県横手市／生産用機械器具製造業）
東北エネルギーサービス株式会社（宮城県仙台市／総合エネルギーサービス事業）
【HP】https://mds.miyakoshi.co.jp/ https://www.tohoku-esco.co.jp/ 【備考】代表申請者 JA三井リース株式会社（東京都中央区／リース会社）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
補助事業の概要	① 設備更新補助事業 ② 企業間連携先進モデル支援
実施目的	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大すること。CO_2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、「CO_2削減計画策定支援」の策定支援、その計画に基づく設備更新支援すること。
交付対象	民間企業等
補助率	① 標準事業：1/3（上限1億円） ② 大規模電化・燃料転換事業：1/3（上限5億円） ③ 中小企業事業：以下ⅰ）ⅱ）のうちいずれか低い額（上限0.5億円） ⅰ）年間CO_2削減量×法定耐用年数×7,700円／t-CO_2 ⅱ）補助対象経費の1/2

③電化を伴う高効率パッケージエアコンの導入により、快適性向上と環境負荷低減の実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,686万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	空冷チラー／ボイラー
	導入設備	高効率パッケージエアコン
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	1式




高効率パッケージエアコン

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約547（万円／年）

CO_2削減効果
約124（t-CO_2／年）

投資回収年数
9.8（年）→ **6.8**（年）

CO_2削減コスト
1（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **エネルギー効率が高くなり、室温調整がスムーズで快適な室内環境の提供を実現**
- **重油から電気へ転換することで、重油漏れリスクが減り、CO_2排出量も削減して周辺地域の環境改善に貢献**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、A重油単価：105,866.7円／kL（出典：資源エネルギーHP）を用いて試算したものである。

事業者の声

髙橋 仁｜**株式会社宮腰デジタルシステムズ　管理部総務課　課長**

老朽化していた空冷チラーおよびボイラーを、高効率パッケージエアコンへ更新したことで、工場内の作業環境が改善され、省エネルギー化と安定した空調環境の確保につながりました。
本更新では、東北エネルギーサービス株式会社の受託サービス契約を活用することで、設備導入後の運用管理まで一体的に対応でき、日常の運用負担を抑えながら効率的なエネルギー利用を実現しています。
今後も、工場における作業環境の向上と環境負荷低減の両立に取り組んでいきたいと考えています。

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業／設備更新補助事業

④LPGからLNGへの燃料転換とコージェネレーションによるエネルギーコスト削減と環境負荷低減

富双合成株式会社（山形県米沢市／プラスチック製品製造業）

【HP】https://www.fusogosei.co.jp/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
補助事業の概要	① 設備更新補助事業 ② 企業間連携先進モデル支援
実施目的	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大すること。CO_2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、「CO_2削減計画策定支援」の策定支援、その計画に基づく設備更新支援すること。
交付対象	民間企業等
補助率	① 標準事業：1/3（上限1億円） ② 大規模電化・燃料転換事業：1/3（上限5億円） ③ 中小企業事業：以下ⅰ）ⅱ）のうちいずれか低い額（上限0.5億円） ⅰ）年間CO_2削減量×法定耐用年数×7,700円／t-CO_2 ⅱ）補助対象経費の1/2

④LPGからLNGへの燃料転換とコージェネレーションによるエネルギーコスト削減と環境負荷低減

事業の概要

補助金額	補助金額	約6,748万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	LPGタンク LPG炊き蒸気ボイラ
	導入設備	LNGサテライト設備 LNG炊き蒸気ボイラ コージェネレーション設備 太陽光発電設備
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	13台



LNGサテライト



コージェネレーション設備

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約3,878（万円／年）

CO_2削減効果

約1,006（t-CO_2／年）

投資回収年数

7.1（年）→ 5.4（年）

CO_2削減コスト

8（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **LNGはLPGと比較して地面付近に滞留しにくいため、災害時の火災等のリスクが軽減**
- **NOXの排出量が低減**
- **太陽光発電設備の導入により、非常時には電力供給インフラとして活用が可能となった**

※ エネルギーコストは、電力単価：18.1円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、LPG単価：91,240円／t、LNG単価：91,240円／t（出典：大阪ガスHP）を用いて試算したものである。

事業者の声



郷間 尚｜**富双合成株式会社　生産技術本部　本部長**

弊社米沢工場では、LPGからLNGへの燃料転換と同時に、CGS及びPV設備の導入を行い、脱炭素社会に向けた取組を行いました。これにより事業全体による効果を高めると共に、非常時のBCP対策や災害時の電力供給インフラとしての活用も期待され、地域社会への貢献にも繋がるものと考えております。

4.1 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業／設備更新補助事業

⑤LNGサテライトを活用した、A重油からLNGへの燃料転換による、環境負荷軽減

三ツ星ベルト技研株式会社（京都府綾部市／ゴム製品製造業）
Daigasエナジー株式会社（大阪府大阪市／ガス業）
【HP】https://www.mitsuboshi.com/ https://www.daigas-energy.co.jp/ 【備考】代表申請者 JA三井リース株式会社（東京都中央区／リース会社）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
補助事業の概要	① 設備更新補助事業 ② 企業間連携先進モデル支援
実施目的	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大すること。CO_2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、「CO_2削減計画策定支援」の策定支援、その計画に基づく設備更新支援すること。
交付対象	民間企業等
補助率	① 標準事業：1/3（上限1億円） ② 大規模電化・燃料転換事業：1/3（上限5億円） ③ 中小企業事業：以下ⅰ）ⅱ）のうちいずれか低い額（上限0.5億円） ⅰ）年間CO_2削減量×法定耐用年数×7,700円／t-CO_2 ⅱ）補助対象経費の1/2

⑤LNGサテライトを活用した、A重油からLNGへの燃料転換による、環境負荷軽減

事業の概要

補助金額	補助金額	約6,500万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	重油焚き蒸気ボイラ 重油焚き蒸気ボイラバーナー 重油焚き熱媒ボイラ 重油焚き脱臭バーナー
	導入設備	ガス焚き蒸気ボイラ ガス焚き蒸気ボイラバーナー ガス焚き熱媒ボイラ ガス焚き脱臭バーナー LNGサテライト設備
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	12台



LNGサテライト



ガス焚き蒸気ボイラ

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約11,862（万円／年）

CO_2削減効果
約2,213（t-CO_2／年）

投資回収年数
3.5（年）→ 2.9（年）

CO_2削減コスト
0.3（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **重油漏れのリスク等、災害時に懸念となる事項の解消**
- **エネルギー転換によりSOx、NOx、ばい煙の排出削減を実現**

※ エネルギーコストは、電力単価：18.1円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、A重油単価：105,866.7円／kL（出典：資源エネルギーHP）、LNG単価：90,220円／t（出典：大阪ガスHP）を用いて試算したものである。

事業者の声

山本 斉｜三ツ星ベルト技研株式会社 生産システム部 施設課 課長

重油よりLNGへ転換できたことにより、重油漏れリスクや、ばい煙が軽減され環境負荷が低減できました。
CO_2削減とSDGsへの貢献できたことにより、ブランド力向上にも寄与出来ています。

5 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

5 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

目次

5.1 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業
＜エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業＞
① 発電効率向上を実現した一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事の取組（南河内環境事業組合） 68

5.2 プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業
＜省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業＞
① 高度な分別・選別設備の導入による製品プラスチック廃棄物の受入れと再商品化の実現（株式会社エコポート九州） 70
② 多様な製品プラスチックの受入れ拡大と高度選別による再生材の高品質化（株式会社富山環境整備） 72

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

5 廃棄物・リサイクル分野の脱炭素化推進事業

目次

5.3 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業
＜廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業／廃棄物燃料製造事業＞
① 一般廃棄物も受入れ可能なRPF製造施設の新設事業（株式会社丸幸） 74

5.4 浄化槽システムの脱炭素化推進事業
＜既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修事業＞
① 浄化槽システムの更新による電気使用量削減及び事業普及への貢献（株式会社ベイシア） 76

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

5.1 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業／エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業

①発電効率向上を実現した一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事の取組

南河内環境事業組合（大阪府富田林市／廃棄物処理業）

【HP】http://www.minamikawachi-kankyo.or.jp/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業
補助事業の概要	① 環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の新設に関する事業 ② **環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業** ③ 電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業 ④ 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備、これらの設備を運転制御するために必要な通信・制御設備等を導入する事業 ⑤ 廃棄物処理施設からの余熱や発電した電力を地域において有効利用するために、熱や電力を利活用する設備設置に対する余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業
実施目的	廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、エネルギー起源CO_2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進めるとともに、廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化等にも資する取組を支援する。
交付対象	**地方公共団体** ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3補助 ② **改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2補助** ③ 電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備：1/2補助（災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶：差額の3/4補助、蓄電池：1/2補助） ④ 熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備：1/2補助 ⑤ 廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査：定額補助

①発電効率向上を実現した一般廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事の取組

事業の概要

補助金額	補助金額	約245,575万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、余熱利用設備、通風設備、計装制御設備 等
	導入設備	燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、余熱利用設備、通風設備、計装制御設備 等
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	処理能力	300t／日（150t／日×2炉）



蒸気タービン



発電機

事業の効果

エネルギーコスト※1
▲約1,587（万円／年）

投資回収年数
ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減効果※2
約1,794（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
9.1（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **排ガス処理設備更新による環境負荷低減を実現**
- **ごみ焼却による発電を利用した電力の地産地消の実現**

※1 令和3年度と令和7年度の実績値を基に、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会）を用いて算出。ただし、令和8年2・3月の買電量は予測値。
※2 改良工事前及び改良工事後（試運転時）は2炉運転時データより算定。

事業者の声



主幹兼係長　石橋 尚人｜**南河内環境事業組合　第1清掃工場**

本事業は、焼却処理施設の性能・機能を回復することにより長寿命化を図り、更に発電設備を増強してエネルギーの有効利用による地球温暖化対策を推進し、信頼性の持続及び安全に安定した運転を継続することを目的として実施しました。

既存建築物の規制もあり発電能力の大幅な増強はできませんでしたが、ごみ処理量が減少していく中でも施設の効率的な運営ができる発電能力を試算し、発電能力を960kWから1,200kWに増強しました。また、処理効率及び発電効率を上げるために、施設の運転計画を随時見直すことで正味43%のCO_2削減率を達成しました。

より一層環境に配慮し、安心・安全・安定した施設運営を最優先に、適切な維持管理に努めてまいります。

5.2 プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業／
省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業

①高度な分別・選別設備の導入による製品プラスチック廃棄物の受入れと再商品化の実現

株式会社エコポート九州（熊本県熊本市／廃棄物処理業）

【HP】https://eco-port.jp/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業
補助事業の概要	① 省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業 ② 化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材の省CO_2型製造設備導入事業 ③ 太陽光パネルリサイクル設備導入事業 ④ リチウム蓄電池リサイクル設備導入事業 ⑤ 金属破砕・選別設備導入事業
実施目的	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備すること。また、再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連商品（太陽光パネル、LiB等）や、金属資源等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を促進すること。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者：1/2 上記以外の事業者：1/3 ② 同上 ③ 同上 ④ 同上 ⑤ 同上

①高度な分別・選別設備の導入による製品プラスチック廃棄物の受入れと再商品化の実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約4,850万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	光学式選別機
	導入設備	光学式選別機、マグネットプーリー
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	導入台数	各2台



光学式選別機



マグネットプーリー

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約22（万円／年）

投資回収年数
約9（年）→ **約4**（年）

CO_2削減効果
約4,054（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
0.1（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **省エネ（電気代・燃料費削減）効果**
- **ランニングコスト削減**
- **自社における類似事業拡大や当該補助事業の継続利用の検討**

※ エネルギーコストについて、事業実施前は1か月分の実績値を12倍した値、事業実施後も同様に1か月分の実績値を12倍した値として計算している。

事業者の声



製造本部　本部長　玉城 充｜株式会社エコポート九州

当社では、市町村から排出されるプラスチック使用製品廃棄物のマテリアルリサイクルを実施しており、日々、分別・選別設備の高度化に取り組んでいます。今回、市町村がプラスチック資源循環促進法に則り、新たに回収を始める製品プラスチックの再資源化に対応できるように光学式選別機の更新、高磁力マグネットプーリーの増設について本事業を活用させて頂きました。最新式の光学式選別機を導入することにより、選別精度の向上による再商品化製品の品質安定化につながることができております。また、製品プラスチック受入によるLiB混入量増加が予測されており、火災対策が必須でありましたので、このリスクも低減することができ安心しております。今後は、指定法人ルートに加え、資源循環促進法第33条認定計画も活用し、プラスチックの回収量と再商品化量を増加させ、地域と連携した持続可能な国内プラスチック資源循環の促進、温室効果ガスの排出削減に貢献いたします。

5.2 プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業／
省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業

②多様な製品プラスチックの受入れ拡大と高度選別による再生材の高品質化

株式会社富山環境整備（富山県富山市／廃棄物処理業）

【HP】https://www.tks-co.jp/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業
補助事業の概要	① 省CO_2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業 ② 化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材の省CO_2型製造設備導入事業 ③ 太陽光パネルリサイクル設備導入事業 ④ リチウムイオン電池リサイクル設備導入事業 ⑤ 金属破砕・選別設備導入事業
実施目的	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備すること。また、再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連商品（太陽光パネル、LiB等）や、金属資源等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を促進すること。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者：1/2 上記以外の事業者：1/3 ② 同上 ③ 同上 ④ 同上 ⑤ 同上

②多様な製品プラスチックの受入れ拡大と高度選別による再生材の高品質化

事業の概要

補助金額	補助金額	約54,214万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	一軸解砕機2台、高速粉砕機3台、 圧水減容機3台、タンデム式押出機3台等
事業期間	稼働日	2025年4月
備考	導入台数	ー



高速粉砕機

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果	副次的効果
ー（万円／年）	約29,063（t-CO_2／年）	・サイズ制限なく、製品プラスチックの受入れが可能となり、回収量が増加
投資回収年数	CO_2削減コスト	
ー（年）→ ー（年）	0.2（万円／t-CO_2）	

※ 新設のため非該当

事業者の声



ご担当者｜株式会社富山　環境整備

株式会社富山環境整備では、廃棄物を「資源」と捉え、新たな価値を社会に提供し社会課題の解決を図るとともに、持続可能な社会の実現を目指しています。その中で進めている事業の一つがプラスチックのリサイクルです。2000年に開始した容器包装リサイクル事業を維持しつつ、現行のマテリアルリサイクル材料の高品位化のため、今回、環境省の本事業を活用して設備を導入したことにより、臭い、品質のバラつき、異物・水分といった課題の解決につながりました。
引き続きプラスチックをリサイクル製品として社会に循環させる取組を続けてまいります。

5.3 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業／廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業／廃棄物燃料製造事業

①一般廃棄物も受入れ可能なRPF製造施設の新設事業

株式会社丸幸（千葉県鎌ケ谷市／その他の製造業）

【HP】https://www.marukoh.com/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業／ 廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業／廃棄物燃料製造事業
補助事業の概要	① 廃棄物高効率熱回収事業：廃棄物処理に伴う廃熱を有効利用する施設の設備設置・改良を行う事業 ② 廃棄物燃料製造事業：廃棄物燃料製造施設（固形燃料化・油化・メタン化・RPF化等）の設備設置・改良を行う事業 ③ 廃棄物燃料受入事業：廃棄物燃料を受け入る際に必要な設備設置・改良を行う事業
実施目的	廃棄物処理施設において、高効率な廃熱のエネルギー回収、廃棄物燃料製造及び廃棄物燃料を受入れるための設備設置を実施する民間企業等の事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を補助することにより、脱炭素社会及び地域循環共生圏の構築に資することを目的とする。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	補助対象経費に1/3を乗じて得た額 ただし、① 廃棄物高効率熱回収事業については、高効率化に伴う増嵩費用といずれか低い方の額

①一般廃棄物も受入れ可能なRPF製造施設の新設事業

事業の概要

補助金額	補助金額	約8,173万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	RPF製造設備（一軸破砕機、コンベヤ、磁選機、定量供給機、成形機、集塵機 等）
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	1式



一軸破砕機



成形機

事業の効果

エネルギーコスト※

ー（万円／年）

投資回収年数

ー（年）→ ー（年）

CO_2削減効果

約5,023（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト

0.2（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **一般廃棄物処分業許可を取得済で、災害廃棄物の受入れも可能**
- **別事業所と同じ設備を導入し、生産体制の維持・強化を実現**
- **地元学校への環境教育を実施**

※ 新設のため非該当

事業者の声



専務取締役　渡邉 俊介｜株式会社丸幸

処理量の拡大・安定のため、産業廃棄物に加えて事業系一般廃棄物の調達も計画しており、小売業者や製造業等から排出される一般廃棄物について、自治体にもご協力いただきながら進めております。また、災害廃棄物の受入れも可能とし、RPF製造のみならず、有事の際に即時対応ができる体制も構築しました。別事業所と同じ設備を導入し、仮に片方の設備に不具合が生じた場合でも、ある程度の生産・供給を維持できるようにしています。エネルギーについては自家発電による再エネ電力を利用し、より省エネ型RPFとして商標登録申請中です。従来型RPF以上の付加価値を高め、販売訴求はもちろん、CO_2削減にも寄与をしていきます。

5.4 浄化槽システムの脱炭素化推進事業／既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修事業

①浄化槽システムの更新による電気使用量削減及び事業普及への貢献

株式会社ベイシア（群馬県前橋市／各種商品小売業）

【HP】https://www.beisia.co.jp/　【備考】ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	浄化槽システムの脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 既設の中大型合併処理浄化槽に係る高効率機器への改修 ② 既設の中大型合併処理浄化槽から先進的省エネ型浄化槽への交換 ③ 中大型合併処理浄化槽への再エネ設備の導入
実施目的	浄化槽分野における脱炭素化の推進に向けて、エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率ブロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することにより、大幅なCO_2削減を図る。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① ② ③ 補助対象事業の「総事業費」の2分の1

①浄化槽システムの更新による電気使用量削減及び事業普及への貢献

事業の概要

補助金額	補助金額	約826万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	ばっ気用ブロワ2台、流調用ブロワ1台、 荒目スクリーン1台、微細目スクリーン1台、制御盤
	導入設備	ばっ気用ブロワ2台、流調用ブロワ1台、 荒目スクリーン1台、微細目スクリーン1台、制御盤
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	ー



ばっ気用ブロア

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約120（万円／年）

CO_2削減効果
約28（t-CO_2／年）

投資回収年数
約14（年）→ 約7（年）

CO_2削減コスト
2.0（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **別店舗の浄化槽設備更新も検討中であり、本補助事業の普及展開に貢献**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会）を用いて算出。

事業者の声



店舗建設事業部 環境改善部 部長 七五三木 貴宏｜株式会社ベイシア

施設の脱炭素化の一環として、浄化槽機器の更新改修を実施しました。ばっ気用ブロア2台にインバーター制御とタイマーを導入、流調用ブロアと荒目スクリーンにタイマーを導入し、モーター出力の最適化と運転時間の調整を行うことで、更なる脱炭素化の推進を図りました。

また、今回補助事業を実施した店舗以外においても浄化槽設備の更新を検討しており、今後も会社全体として脱炭素化への取組を継続的に推進してまいります。

6 運輸分野の脱炭素化推進事業

6 運輸分野の脱炭素化推進事業

目次

6.1 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、空港における脱炭素化促進事業
＜空港におけるEV・FCV型車両導入支援＞
① EVトーイングトラクターの導入により環境負荷低減、作業負担改善を実現（中部スカイサポート株式会社） 81

6.2 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、海事分野における脱炭素化促進事業
＜LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業＞
① LNG専焼ガスエンジン＆バッテリー推進システムの導入による環境負荷低減と災害体制強化（NSユナイテッド内航海運株式会社） 83

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

6 運輸分野の脱炭素化推進事業

目次

6.3 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業

＜軽量化等により40%以上のCO_2削減効果が見込まれる車両新造＞

① エネルギー効率の高い新型車両の導入により環境負荷の低減と作業の省力化を実現（伊予鉄道株式会社） 85

＜LRT・BRT導入利用促進事業＞

① 連節バス導入による自家用車から公共交通への利用転換による排ガスの低減（三岐鉄道株式会社） 87

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

6.1 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、空港における脱炭素化促進事業／空港におけるEV・FCV型車両導入支援

①EVトーイングトラクターの導入により環境負荷低減、作業負担改善を実現

中部スカイサポート株式会社（愛知県常滑市／運輸業、郵便業）

【HP】https://www.css-ngo.com

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、空港における脱炭素化促進事業
補助事業の概要	① 空港における再エネ活用型GPU（地上動力装置）等導入支援 ② 空港におけるEV・FCV型車両導入支援
実施目的	空港内及び空港周辺の未利用地を有効活用した太陽光発電・蓄電池の導入等が進んでおり、そうした取組によって得られた再エネ電力を有効活用する設備や車両を導入することで、空港におけるカーボンニュートラル化を実現し、さらには地域の脱炭素化と防災性の向上にも貢献することが期待される。そのため、駐機中の航空機への電気・冷暖房の供給に伴い排出されるCO_2の大幅削減に資する再エネ活用型GPU等の導入を支援するとともに、EV・FCV型車両導入支援を行う。
交付対象	民間事業者・団体等 ｜ 地方公共団体
補助率	① 再エネ活用型GPU等導入支援：本体価格の1/2 ② EV・FCV導入支援：従来車両との差額の2/3

①EVトーイングトラクターの導入により環境負荷低減、作業負担改善を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,229万円
	補助率	標準的燃費水準車両との差額の2/3
導入設備	従前設備	ディーゼル式トーイングトラクター
	導入設備	電動トーイングトラクター
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	導入台数	7台



電動トーイングトラクター3TE25

事業の効果

エネルギーコスト※

▲約211（万円／年）

CO_2削減効果

約35（t-CO_2／年）

投資回収年数

24（年）→ 18（年）

CO_2削減コスト

約10（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **騒音、振動の大幅な低減により作業者の身体的・心理的負担が改善**
- **燃料供給が制限される非常時にも、空港内電源を活用し稼働できる体制の構築が可能**
- **社内全体の脱炭素化推進への波及効果**

※ エネルギーコストは、電力（高圧）単価：26.7円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果））、
軽油単価：156,969円／kL（エネ庁統計石油製品価格調査）を用い、ディーゼル式トーイングトラクターとの比較により試算。

事業者の声



チーフ　竹内 恵一｜中部スカイサポート株式会社 総務企画部　企画グループ

中部スカイサポート㈱は、中部国際空港において航空機のグランドハンドリング業務を担う企業として、開港当初よりEV式トーイングトラクターを導入するなど、環境負荷低減に継続して取り組んでまいりました。この度、更なる脱炭素化の推進および作業環境の改善を目的として、環境省の本事業を活用し、EV式トーイングトラクター7台を追加導入いたしました。本追加導入は、これまで進めてきたCN化の取組を一層拡充するものであり、CO_2排出量の更なる削減に加え、排気ガスの解消や騒音・振動の大幅な低減を通じて、地域環境への負担軽減および作業者の身体的・心理的負担の軽減につながっております。特に空港内における作業環境の質的向上は、安全性の確保や人材定着の観点からも大きな効果を実感しております。本取り組みは、気候変動対策や持続可能な社会の実現といったSDGsの理念にも通じる施策として位置付けており、今後も中部国際空港の「セントレア・ゼロカーボン2050宣言」の実現に寄与すべく、地上支援機材の更なるEV・FCV化および脱炭素化を段階的に推進し、環境に配慮した事業活動を継続してまいります。

6.2 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、海事分野における脱炭素化促進事業／LNG・メタノール燃料システム等の導入支援事業

①LNG専焼ガスエンジン&バッテリー推進システムの導入による環境負荷低減と災害体制強化

NSユナイテッド内航海運株式会社（東京都千代田区／運輸業、郵便業）

【HP】https://www.nsu-naiko.co.jp

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、海事分野における脱炭素化促進事業
補助事業の概要	① 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業 ② 過疎地域などにおける無人航空機を活用した物流実用化事業 ③ LNG燃料システム等導入促進事業
実施目的	地球温暖化対策計画に掲げるCO_2排出量削減目標達成のため、物流の脱炭素化に資する先進的な設備・システム導入を支援し、一定の需要を生み出すことにより、機器の低廉化を促進。また、機器の自律的普及を目指し、物流のCO_2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、労働環境の改善、防災・減災や感染症流行時を踏まえた物流機能の維持などの課題解決を図り、社会変革を同時実現する。
交付対象	民間事業者・団体等 ｜ 地方公共団体
補助率	LNG燃料システム等導入支援：本体価格の1/4（内航中小型船は1/2）

①LNG専焼ガスエンジン&バッテリー推進システムの導入による環境負荷低減と災害体制強化

事業の概要

補助金額	補助金額	約43,183万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	ディーゼル式エンジン
	導入設備	LNG専焼ガスエンジン& バッテリー推進システム
事業期間	稼働日	2024年3月
備考	導入台数	ー



LNG専焼ガスエンジン



バッテリー

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約5,020（万円／年）

投資回収年数
89（年）→ 80（年）

CO_2削減効果
約1,987（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
約5（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **排ガス、騒音の削減による労働環境、港周辺の住環境の改善**
- **重油の消費量を大幅削減**
- **災害時に非常用電源として蓄電池を使用可能**

※ エネルギーコストは、LNG単価：93.5円／t（事業者からの回答を採用）、C重油単価：91.9円／L（事業者からの回答を採用）を用い、ディーゼル式エンジンとの比較により試算。

事業者の声



企画部長　西園 孝幸｜NSユナイテッド内航海運株式会社

- 今回導入の船舶は、ガス専焼エンジン・ガス燃料供給システム・リチウムイオンバッテリー・ハイブリッド制御システム等を搭載しています。
- 通常の運航時はガス専焼エンジンより推進力と船内電力の供給及びバッテリーへの充電を行い、出入港時はガス専焼エンジンを停止し運航時に充電したバッテリーによりモーターを駆動し、推進力を賄うゼロエミッション運転を行っています。
- バッテリーを使用することで、CO_2の排出量を大幅に削減することができました。また港内ではバッテリーによる運転を行うことで、振動及び騒音が大幅に減少することにより船内の環境改善につながりました。

6.3 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業／
軽量化等により40%以上のCO_2削減効果が見込まれる車両新造

①エネルギー効率の高い新型車両の導入により環境負荷の低減と作業の省力化を実現

伊予鉄道株式会社（愛媛県松山市／運輸業、郵便業）

【HP】https://www.iyotetsu.co.jp

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業
補助事業の概要	① グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業 ② 交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業
実施目的	グリーンスローモビリティやLRT・BRT、省エネ鉄道車両などを地域の公共交通へ導入するとともに、利用するエネルギーとして再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。
交付対象	民間事業者・団体等 ｜ 地方公共団体
補助率	① 車両新造：補助対象経費の1/2以下 ② 省エネ設備導入：補助対象経費の1/2以下 ③ 回生電力設備の導入：補助対象経費の1/2、1/3、1/4以下 ④ LRT・BRT：補助対象経費の1/2

①エネルギー効率の高い新型車両の導入により環境負荷の低減と作業の省力化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約65,931万円
	補助率	補助対象経費の1/2以下
導入設備	従前設備	700系車両（3両2編成）
	導入設備	7000系車両（3両2編成）
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	―	―



新型鉄道車両7000系

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約2,645（万円／年）

CO_2削減効果
約785（t-CO_2／年）

投資回収年数
38（年）→ 20（年）

CO_2削減コスト
約13（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **メンテナンスフリー機器導入により消耗部品の交換頻度が減り、作業の省力化**
- **ブレーキシューの廃棄量が減少**
- **地域住民の生活に必要な交通手段の維持・確保、利用の推進に貢献**

※ エネルギーコストは、電力（特別高圧）単価：19.5円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果））を用い、従前設備との比較により試算。

事業者の声



竹内 俊樹｜伊予鉄道株式会社　車両部 工作課

- 伊予鉄道株式会社では、エネルギー効率が悪く車齢の高い従来車両を置き換えるため、電力の変換効率向上による省エネルギー化が可能なVVVF制御器、SIV装置を搭載した新型車両へ更新し、環境負荷低減を図りました。
- 新型車両を導入した結果として、年間あたりのCO_2排出量は従前の車両から約6割減少しました。CO_2排出削減など目に見える形での環境負荷低減に積極的に取り組むことで、地域の環境意識を向上させ、公共交通の移動分担率を高められると考えています。
- CO_2排出削減だけでなく、消耗部品の交換頻度が減ることによって作業が省力化したり、制輪子の摩耗が減ることによって沿線で発生する粉塵が減少したりと、車両の運行や維持にあたってもコストや環境負荷を低減させることができています。

6.3 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業／LRT・BRT導入利用促進事業

①連節バス導入による自家用車から公共交通への利用転換による排ガスの低減

三岐鉄道株式会社（三重県四日市市／運輸業、郵便業）

【HP】 https://sangirail.co.jp

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業のうち、交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業
補助事業の概要	① グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業 ② 交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業
実施目的	グリーンスローモビリティやLRT・BRT、省エネ鉄道車両などを地域の公共交通へ導入するとともに、利用するエネルギーとして再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。
交付対象	民間事業者・団体等 ｜ 地方公共団体
補助率	① 車両新造：補助対象経費の1/2以下 ② 省エネ設備導入：補助対象経費の1/2以下 ③ 回生電力設備の導入：補助対象経費の1/2、1/3、1/4以下 ④ LRT・BRT：補助対象経費の1/2

①連節バス導入による自家用車から公共交通への利用転換による排ガスの低減

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,582万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	一般バス
	導入設備	連節バス
事業期間	稼働日	2025年4月
備考	導入台数	1両



さんぎサンサンシャトル

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約885（万円／年）

CO_2削減効果
約120（t-CO_2／年）

投資回収年数
7（年）→ **4**（年）

CO_2削減コスト
約19（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **輸送力強化により乗務員・運転士の労働環境の見直しを実現**
- **公共交通への利用転換による排気ガスの低減**
- **通勤時の渋滞緩和及び積み残しの解消**

※ エネルギーコストは、軽油単価：154,3円／L（出典：資源エネルギー庁）を用い、一般バスとの比較により試算。

事業者の声



ご担当者｜三岐鉄道株式会社

- 三岐鉄道株式会社では、環境問題への取組の一環として、また輸送力の強化や地域の渋滞緩和、企業における駐車場不足や運転手不足といった課題への対応を目的に、連節バスを導入いたしました。通常の車両と比べると高価ではありますが、通勤・通学が集中する時間帯において輸送力を大幅に強化できる点が、導入の大きな決め手となりました。
- 連節バスを導入したことで輸送効率が向上し、乗務員の労働環境改善につながったほか、渋滞の緩和や積み残しの減少といったサービス向上も実感しております。その結果、公共交通への利用転換がより一層促進され、排ガス低減にも寄与できるものと考えております。
- 利用者の皆さまからは増便を望む声もいただいておりますので、今後は関係各所と連携しながら、こうしたご要望に基づいた運用を行ってまいりたいと考えております。

7 建築物の脱炭素化推進事業

7 建築物の脱炭素化推進事業

目次

7.1

建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業

＜ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／新築建築物のZEB普及促進支援事業＞

① 『ZEB』を達成した、まちなかと里山をつなぐ地域交流拠点（株式会社イー・コンザル） 92

＜ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／既存建築物のZEB普及促進支援事業＞

① 居ながら改修による社屋ZEB化で、光熱費削減とウェルビーイング向上の両立を実現（九州機電株式会社） 94

＜水インフラにおける脱炭素化推進事業／水インフラのCO_2削減設備導入支援事業＞

① 送水方式の変更によるポンプエネルギー消費削減の実現（下関市上下水道局） 96

＜サステナブル倉庫モデル促進事業＞

① 省人化設備と再エネ導入による環境負荷低減と運営効率向上を実現（浜松委託運送株式会社） 98

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

7 建築物の脱炭素化推進事業

目次

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業
＜省CO_2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業／
業務用施設における省CO_2化・熱中症対策等支援事業／
民間建築物等における省CO_2改修支援事業＞
① 設備更新によるエネルギーコストの削減と継続的運用改善の取組（株式会社サンライズ） 100

7.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
＜データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業／
地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター導入促進事業＞
① 再エネ自家消費型コンテナ型データセンターによる安定稼働の実現（株式会社プロロジス） 102

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

7.1　建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業／ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／新築建築物のZEB普及促進支援事業

①『ZEB』を達成した、まちなかと里山をつなぐ地域交流拠点

株式会社イー・コンザル（大阪府大阪市／学術研究，専門・技術サービス業）

【HP】https://www.e-konzal.co.jp/　【備考】代表申請者　株式会社イー・コンザル

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業
補助事業の概要	① 新築建築物のZEB普及促進支援事業 ② 既存建築物のZEB普及促進支援事業
実施目的	一度建築されるとストックとして長期にわたりCO_2排出に影響する建築物分野において、建築物のZEB化の普及拡大を強力に支援することで2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。建築物分野の脱炭素化を図るためには既存建築物ストックの対策が不可欠であり、2050年ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	対象：新築建築物 ① 延床面積2,000m²未満（上限3億円） 『ZEB』:1/2、Nearly ZEB:1/3、ZEB Ready:対象外 ② 延床面積2,000m²以上10,000m²未満（上限3億円） 『ZEB』:1/2、Nearly ZEB:1/3、ZEB Ready:1/4 ③ 延床面積10,000m²以上（地方公共団体のみ対象、上限3億円） 『ZEB』:1/2、Nearly ZEB:1/3、ZEB Ready:1/4、ZEB Oriented:1/4

①『ZEB』を達成した、まちなかと里山をつなぐ地域交流拠点

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,345万円
	補助率	3/5 ※R5採択のため前頁の補助率と異なる
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	Low-E複層ガラス、高性能空調機、全熱交換器、ヒートポンプ給湯器、太陽光発電設備、EMS
事業期間	稼働日	2024年10月
備考	建物情報	総延床面積：112m^2、 建物用途：飲食店等、ZEBランク：『ZEB』



建物外観



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果
▲約76（万円／年）	約19（t-CO_2／年）
投資回収年数	**CO_2削減コスト**
―	5.8（万円／t-CO_2）

副次的効果

- ZEB取組による自社事業のPR効果
- 多くの見学・視察による人的交流の活性化
- オール電化＋RE100電気供給による ゼロカーボン化の実現

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。

事業者の声



代表取締役　榎原 友樹｜株式会社イー・コンザル

当該施設では、環境分野に限らず「食」や「楽しい」、「オシャレ」といった身近な切り口から社会課題への関心を広げる場づくりを目指し、建築物そのものをZEBとして整備しました。環境省の補助事業を活用し、計画段階からZEBプランナーによる設計のもと、高性能な外皮や高効率空調・蓄熱システムを導入し、快適性と省エネ性を両立しています。完成後は、カフェ、木工所、ガーデニングスペースとして一般向けに運用していますが、脱炭素分野の関係者が集うコミュニティスペースとしても活用され、国内外からの見学も増えています。本事業を通じて、建築を通じた脱炭素の取組を多くの人に体感してもらえる環境が整ったことを大変意義深く感じています。

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業／ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業／既存建築物のZEB普及促進支援事業

①居ながら改修による社屋ZEB化で、光熱費削減とウェルビーイング向上の両立を実現

九州機電株式会社（福岡県北九州市／卸売業・建設業）

【HP】https://www.kyushu-kiden.co.jp/ 【備考】代表申請者 株式会社K2ホールディングス（福岡県北九州市／グループ統括事業）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業
補助事業の概要	① 新築建築物のZEB普及促進支援事業 ② 既存建築物のZEB普及促進支援事業
実施目的	• 一度建築されるとストックとして長期にわたりCO_2排出に影響する建築物分野において、建築物のZEB化の普及拡大を強力に支援することで2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。 • 建築物分野の脱炭素化を図るためには既存建築物ストックの対策が不可欠であり、2050年ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。
交付対象	地方公共団体	民間事業者・団体等
補助率	対象：既存建築物 ① 延床面積2,000m^{2}未満（上限3億円） 『ZEB』：2/3、Nearly ZEB：2/3、ZEB Ready：対象外 ② 延床面積2,000m^{2}以上10,000m^{2}未満（地方公共団体のみ対象、上限5億円） 『ZEB』：2/3、Nearly ZEB：2/3、ZEB Ready：2/3 ③ 延床面積10,000m^{2}以上（地方公共団体のみ対象、上限5億円） 『ZEB』：2/3、Nearly ZEB：2/3、ZEB Ready：2/3、ZEB Oriented：2/3

①居ながら改修による社屋ZEB化で、光熱費削減とウェルビーイングの両立を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,744万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	空冷パッケージエアコン、全熱交換器、変圧器
	導入設備	ペアガラス、高効率空調機（空冷パッケージエアコン）、全熱交換器、超高効率変器、BEMS設備、太陽光発電システム
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	建物情報	総延床面積：1,493m^2、建物用途：事務所等、ZEBランク：Nearly ZEB



太陽光発電システム



超高効率変圧器

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果	副次的効果
▲約295（万円／年）	**約63**（t-CO_2／年）	・エネルギー効率向上による光熱費の削減 ・職場・執務環境等の改善 ・本建物の来客者等の満足度の向上 ・自社のZEB取組のPR効果
投資回収年数	CO_2削減コスト	
ー	**4.4**（万円／t-CO_2）	

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。

事業者の声



代表取締役社長　西賀 徹｜九州機電株式会社

九州機電株式会社は、省エネ製品の販売を通じて地球環境に貢献するという企業使命のもと、自社社屋のZEB化に取り組みました。新築建築物に求められる省エネ性能が年々高度化する中、ZEBプランナーとして率先して対応する必要があると考え、築36年の既存社屋を改修しています。空調・変圧器の更新時期を契機に、断熱性能の強化や空調の最適化、照明の全面LED化を実施しました。さらに、既存の太陽光発電設備に加えて増設を行い、Nearly ZEBを達成しています。再生可能エネルギー100%電力の活用とあわせ、実際に見学可能な社屋としてZEBの価値を発信し、普及拡大につなげています。

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業／水インフラにおける脱炭素化推進事業／水インフラのCO_2削減設備導入支援事業

①送水方式の変更によるポンプエネルギー消費削減の実現

下関市上下水道局（山口県下関市／地方公務）

【HP】https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/28.html

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	水インフラにおける脱炭素化推進事業
補助事業の概要	① 水インフラのCO_2削減設備導入支援事業 ② 水インフラ由来再エネの地産地消モデル事業
実施目的	上下水道施設（工業用水道施設、集落排水施設を含む）、ダム施設において、再生可能エネルギー設備の設置や省エネ設備の導入等の脱炭素化の取組によるCO_2排出抑制を行うとともに、近隣事業者等へのCO_2排出抑制対策の効果的な波及をを目的とする。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 太陽光発電設備　1/3以内、太陽光発電設備以外　1/2以内（上限1億円） ② 小水力発電設備等　1/2以内（上限事業期間全体2.5億円）

①送水方式の変更によるポンプエネルギー消費削減の実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約966万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	送水ポンプ（45kW×2台）
	導入設備	送水ポンプ（15kW×2台）
事業期間	稼働日	2025年5月
備考	総延床面積	51.25m^2



送水ポンプ



動力制御盤、計装盤

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約185（万円／年）

投資回収年数
約22（年）→ 約17（年）

CO_2削減効果
約27（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
2.4（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **送水方式の変更により、ポンプ井や関連機器の維持管理負担（労力、コスト）も削減。**
- **同様の方式を他施設へ波及計画中。**

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。

事業者の声

ご担当者｜下関市上下水道局　水道施設課

当局では水道施設・設備の老朽化が進んでおり、安定した水供給を維持するため、設備更新は不可欠な状況でした。従来は高台地域への給水にあたり、一度ポンプ井に貯水してから陸上のポンプで加圧送水していましたが、本事業では流入配管に直接送水ポンプを設置する方式を採用しました。これにより、流入配管内の水圧を有効活用でき、ポンプ動力の低減と設備のダウンサイジングを実現しました。あわせて、ポンプ井や関連機器を削減できたことで、維持管理負担の軽減とコスト削減が見込まれています。老朽化対応と省エネルギー化を同時に進められた点は大きな成果であり、今後は他の施設においても同様の方式への更新を計画しております。また、下関市が掲げる「ゼロカーボンシティしものせき」の実現に向け、本事業を通じて脱炭素の取組に貢献できたことを意義深く感じています。

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業／サステナブル倉庫モデル促進事業

①省人化設備と再エネ導入による環境負荷低減と運営効率向上を実現

浜松委託運送株式会社（静岡県浜松市／倉庫業）

【HP】 https://www.itaku-unso.co.jp/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業
補助事業の概要	① ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 ② 省CO_2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業 ③ サステナブル倉庫モデル促進事業
実施目的	物流施設における省CO_2化・省人化機器等及び再生可能エネルギー設備の同時導入を支援することにより、そのような「サステナブル倉庫」のモデル事例創出及び普及を図り、業界全体におけるCO_2排出削減と担い手不足への対応を同時に実現することを目的とする。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 1/2（補助上限：1億円 ※ 事業の実施期間が2カ年の場合は1年度あたり1億円）

①省人化設備と再エネ導入による環境負荷低減と運営効率向上を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	1億円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	人感センサー付照明、自動移動ラック、太陽光発電、蓄電池、オートシャッター
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	総延床面積	3,936m^2



倉庫外観



自動移動ラック

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約1,476（万円／年）

投資回収年数
約47（年）→ 約40（年）

CO_2削減効果
約301（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
1.7（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **顧客満足度や信頼性の向上**
- **サプライチェーンでの脱炭素要請への対応**
- **防災・減災および事業継続性の強化**

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。

事業者の声

ご担当者｜浜松委託運送株式会社

事業拡大に伴い新たに倉庫を建設することとなり、以前から情報収集を進めていた省人化設備に加え、再エネ設備を組み合わせたサステナブルな倉庫整備に取り組みました。省エネ効果や倉庫内スペースの有効活用により日常の運営効率も向上しているのに加え、物流管理システムは自社のSEが構築しており、業務に応じた柔軟な改修が可能な点も、持続的な運用を可能にしています。また、防火扉による火災拡大防止や避難経路の確保、太陽光発電・蓄電池による停電時の電力供給、耐震性を備えた移動ラックによる安全な避難動線の確保、人感センサー照明による安全性向上と省エネ効果などにより、防災・減災と事業継続性の強化にも大きく寄与しています。今後は、環境負荷低減と安全性向上の両立を図りながら、荷主や従業員に安心を提供できる体制の強化を目指していきたいと考えています。

7.1 建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業／省CO_2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業／
業務用施設における省CO_2化・熱中症対策等支援事業／民間建築物等における省CO_2改修支援事業

①設備更新によるエネルギーコストの削減と継続的運用改善の取組

株式会社サンライズ（大分県中津市／不動産賃貸業・管理業）

【HP】ー　【備考】代表申請者　株式会社スマート・リソース（東京都千代田区／熱源改修の企画・コンサルティング会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	建築物等のZEB化・省CO_2化普及加速事業
補助事業の概要	① クーリングシェルターの普及に向けた高効率空調導入支援事業 ② テナントビルの省CO_2改修支援事業 ③ 空き家等における省CO_2改修支援事業 ④ **民間建築物等における省CO_2改修支援事業**
実施目的	既存の民間建築物等に対し、省CO_2性の高い設備等の導入を支援することで、既存の業務用建築物の低炭素化促進を目的とする。
交付対象	地方公共団体 ｜ **民間事業者・団体等**
補助率	① 1/3（補助上限：1,000万円） ② 1/3（補助上限額：テナント専用部と共用部または共用設備（テナントの床面積割合がビル全体の延床面積の30%以上とする）を合算して4,000万円） ③ 1/3（上限なし） ④ **1/3（補助上限：5,000万円）**

①設備更新によるエネルギーコストの削減と継続的運用改善の取組

事業の概要

補助金額	補助金額	約765万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	A重油焚温水ボイラ
	導入設備	ヒートポンプ給湯機、A重油焚温水ボイラ
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	総延床面積	4,565m^2



ヒートポンプ給湯機



開放型貯湯槽

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果
▲約425（万円／年）	**約108**（t-CO_2／年）
投資回収年数	CO_2削減コスト
約6（年）→ **約4**（年）	**0.7**（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **A重油から電力＋A重油への転換により エネルギー効率が大幅に向上**
- **快適な給湯環境、顧客サービスの品質向上**
- **必要に応じて改善提案を行う体制を構築**

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価、「資源エネルギー庁　統計石油製品価格調査の2007年（平成19年）1月～【産業用A重油ファイル（xls形式：43KB）】小型ローリーシート」から2024年度の全国値から算定したA重油単価、を用いて試算したものである。

事業者の声



支配人　松本 広義｜**株式会社サンライズ**

当該施設である中津サンライズホテルでは給湯設備の老朽化による交換検討に加え、水圧の関係で最上階のお湯の出が安定せず、サービス面で課題がありました。本事業実施により、光熱費の削減だけでなく、最上階のお湯の出が安定し、サービス面でも大きな改善が得られました。お客様により快適にご利用いただける環境が整ったことを大変嬉しく感じています。また、運用面については、定期的な確認と改善提案を受けられる体制が整い、安心して設備を運用できています。今後も省エネ効果の維持とサービス向上の両立を目指して取り組んでいきたいと考えています。

7.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業／
地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター導入促進事業

①再エネ自家消費型コンテナ型データセンターによる安定稼働の実現

株式会社プロロジス（東京都千代田区／不動産取引業）

【HP】https://www.prologis.co.jp/

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
補助事業の概要	① 地域の再生可能エネルギーを最大限活用したデータセンターの新設に必要な再エネ・蓄エネ設備の導入及び空調設備等の省CO_2型設備の導入を行う事業 ② 既存データセンターへの再エネ・蓄エネ設備の導入及び空調設備等の省CO_2型設備への改修を行う事業 ③ データセンターにあるサーバー等を、より省CO_2性能が高い東京圏以外に立地するデータセンターへ移設することを支援する事業 **④ 地域再エネの効果的・効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター等の導入を行う事業**
実施目的	我が国の2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進のための支援を行うことで、デジタル社会とグリーン社会の同時実現、さらにはグリーン成長の実現を目指すことを目的としている。
交付対象	地方公共団体 ｜ **民間事業者・団体等**
補助率	① 1/2（補助上限額：各年度3億円） ※ ただし、太陽光発電設備及び空調設備等の省CO_2型設備については1/3 ② 1/2（補助事業上限額：各年度1億円） ※ ただし、太陽光発電設備及び空調設備等の省CO_2型設備については1/3 ③ 1/3（補助上限額：1億円） **④ 1/3（補助上限額：2億円）**

①再エネ自家消費型コンテナ型データセンターによる安定稼働の実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約20,000万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	GPUサーバー、ラック、25ftカスタムコンテナ、冷却装置、その他電気／通信設備 ※屋根置き太陽光発電設備は補助対象外設備として導入
事業期間	稼働日	2025年3月
備考	導入台数	AI向けGPUサーバ：5台 シミュレーション向けGPUサーバ：5台



コンテナ



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約6,569（万円／年）

投資回収年数
－

CO_2削減効果
約1,320（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
1.6（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **環境配慮型企業としてのイメージ向上**
- **新規ビジネス機会の創出**
- **既存ビジネスの価値向上**

※ エネルギーコストは、「電力・ガス取引監視等委員会　電力取引の状況（電力取引報結果）」の2024年度データから算定した電力単価を用いて試算したものである。

事業者の声



ご担当者｜株式会社プロロジス

当該施設のプロロジスパーク小郡は、太陽光発電設備を増設できるスペースがありましたが、建物が消費する電力が小さいことから、新たな電力需要と不動産への付加価値を見込んで、自家消費型コンテナ・モジュール型データセンターの導入を検討することになりました。検討段階では、組織内調整やクラウドサービスプロバイダとの契約、事前の顧客マーケティングなど課題もありましたが、関係者と連携して対応しました。

導入後は365日24時間の安定稼働を続けており、再エネ由来電力を活用した点はプレスリリースでも大きな反響がありました。同業他社からの視察や相談も増え、外部からの関心の高まりを感じています。

今後は、本事業で得たスキームを活かし、他の地域でも新たなデータセンター構築にも取り組み、地方分散化やエネルギーの地産地消につながる取組をさらに進めていきたいと考えています。

8 住宅の脱炭素化推進事業

8 住宅の脱炭素化推進事業

目次

8.1 集合住宅の省CO_2化推進事業
＜新築中高層ZEH-M促進事業＞
① 住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組（阪急阪神不動産株式会社） 107

8.2 集合住宅の省CO_2化促進事業
＜既存住宅の断熱リフォーム支援事業（全体）＞
① 断熱改修による快適な住環境の実現と結露・隙間風の改善を図った集合住宅の取組（YKK AP株式会社） 109

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

8 住宅の脱炭素化推進事業

目次

8.3 集合住宅の省CO2化促進事業（経済産業省連携事業）
＜既存住宅の断熱リフォーム支援事業／既存住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）＞
① 窓ガラスの断熱改修による空調効率向上と結露抑制を実現した集合住宅の取組（飯田 裕） 111

8.4 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業
＜戸建住宅のZEH、ZEH+化事業＞
① 高断熱外皮と高効率設備の導入により快適性と災害対応力を両立したZEH戸建住宅の取組（株式会社一条工務店） 113

＜既存戸建住宅の断熱リフォーム支援事業＞
① 戸建住宅の断熱改修による省エネ効果と快適性の向上を実現した取組（片建設株式会社） 115

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

8.1 集合住宅の省CO_2化推進事業／新築中高層ZEH-M促進事業

①住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組

阪急阪神不動産株式会社（大阪府大阪市／不動産取引業）

【HP】https://www.hhp.co.jp/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	集合住宅の省CO_2化推進事業
補助事業の概要	① 新築低層ZEH-M促進事業 ② 新築中高層ZEH-M促進事業 ③ 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業 ③-1 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（全体） ③-2 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。またエネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO_2化を行う。2030年度に目指すべき住宅の姿として、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	住宅取得者等
補助率	① 定額（40万円／戸、補助上限額：3億円） ② 1/3以内（補助上限額：1年あたり3億円） ③ 1/3以内（補助上限額：③-1 10億円、③-2 1億円）

①住環境の快適性向上と防災力向上を実現する新築ZEHマンションの取組

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,771万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新築のため）
	導入設備	断熱設備、空調設備、給湯設備、換気設備、照明設備
事業期間	稼働日	2024年7月
備考	総延床面積	2,990m^2



施設外観

事業の効果

エネルギーコスト
▲約704（万円／年）

CO_2削減効果
約128（t-CO_2／年）

投資回収年数
ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減コスト
1.1（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **高効率空調の設置により、室内の空調の効きが良くなり、住環境の快適性が向上した**
- **エネファーム導入により、停電時も自動で発電を継続し、各住戸で最大700Wの電気を利用可能であり災害時の対応力向上を実感できた**

※ エネルギーコストは、電力単価：29.8円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算。

事業者の声



今井 知樹｜**阪急阪神不動産株式会社　住宅事業本部　マンション事業部　事業推進グループ　担当**

当社の環境方針のもと、ZEHへの推進を進めており、本件は4層の低層案件であったため、ZEH-M Ready取り組み案件として、エネファームの採用、照明類のLED化や太陽光パネルの設置など、環境負荷の低減施策への取り組みを意欲的に検討しておりました。

本事業の後押しもあり事業を遂行させることができました。

本案件に限らず、引き続き当社のマンション事業においてはCO_2排出量の削減への取り組みを進め、環境との共生を目指した取り組みを積極的に行って参ります。

8.2 集合住宅の省CO_2化促進事業／既存住宅の断熱リフォーム支援事業（全体）

①断熱改修による快適な住環境の実現と結露・隙間風の改善を図った集合住宅の取組

YKK AP株式会社（東京都千代田区／金属製建具工事）

【HP】https://www.ykkapglobal.com/ja/　【備考】ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	集合住宅の省CO_2化推進事業
補助事業の概要	① 新築低層ZEH-M促進事業 ② 新築中高層ZEH-M促進事業 ③ 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業 ③-1 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（全体） ③-2 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。またエネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO_2化を行う。2030年度に目指すべき住宅の姿として、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	住宅取得者等
補助率	① 定額（40万円／戸、補助上限額：3億円） ② 1/3以内（補助上限額：1年あたり3億円） ③ 1/3以内（補助上限額：③-1 10億円、③-2 1億円）

①断熱改修による快適な住環境の実現と結露・隙間風の改善を図った集合住宅の取組

事業の概要

補助金額	補助金額	880万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	既存住宅（断熱材無し）
	導入設備	断熱窓ガラス（Low-E複層ガラス、真空ガラス）、断熱玄関ドア
事業期間	稼働日	2024年11月
備考	総延床面積	3,444.36㎡



断熱窓ガラス



断熱玄関ドア

事業の効果

エネルギーコスト

▲約31（万円／年）

CO_2削減効果

約5（t-CO_2／年）

投資回収年数

ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減コスト

約11（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **開口部の断熱性能向上により、冷暖房効率が改善し、エネルギー消費量および光熱費の削減が期待できる。**
- **結露やカビの発生が抑制され、居住空間の快適性と衛生環境が向上した。**

※ エネルギーコストは、電力単価：29.8円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算。

事業者の声



里 晶彦 | YKK AP株式会社（設置メーカー） ビル本部西日本統括支社　関西改装支社　神戸改装支店

本件は、建具の不具合解消と地球温暖化対策を目的としたサッシ改修の提案事例です。

環境省の「既存住宅の断熱リフォーム支援事業」による助成金を活用し、断熱窓ガラス（Low-E複層ガラス）への交換やカバー工法によるサッシ改修、また扉芯材にグラスウールを採用した断熱玄関ドアへの交換を実施することで、開口部の断熱性能を大幅に向上させました。

改修後、居住者様からは「寒さが和らいだ」「操作性が良くなり、大変快適になった」とのお声をいただいております。

今後も、脱炭素社会の実現に向け、助成金を活用した断熱窓・サッシ及び断熱玄関ドアへの改修を積極的に提案し、地球温暖化対策に貢献してまいります。

8.3 集合住宅の省CO_2化促進事業（経済産業省連携事業）／既存住宅の断熱リフォーム支援事業／既存住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）

①窓ガラスの断熱改修による空調効率向上と結露抑制を実現した集合住宅の取組

飯田　裕（東京都世田谷区）

【HP】－　【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	集合住宅の省CO_2化推進事業
補助事業の概要	① 新築低層ZEH-M促進事業 ② 新築中高層ZEH-M促進事業 ③ 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業 ③-1 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（全体） ③-2 既存集合住宅の断熱リフォーム支援事業（個別）
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。またエネルギー価格高騰への対応にも資する、現行の省エネ基準に適合しない既存住宅の断熱性能向上による省エネ・省CO_2化を行う。2030年度に目指すべき住宅の姿として、新築される住宅についてZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	住宅取得者等
補助率	① 定額（40万円／戸、補助上限額：3億円） ② 1/3以内（補助上限額：1年あたり3億円） ③ 1/3以内（補助上限額：③-1 10億円、③-2 1億円）

①窓ガラスの断熱改修による空調効率向上と結露抑制を実現した集合住宅の取組

事業の概要

補助金額	補助金額	3.3万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	既存窓ガラス（断熱効果なし）
	導入設備	断熱窓ガラス（Low-E複層ガラス）
事業期間	稼働日	2024年10月
備考	総延床面積	12.11㎡



断熱窓ガラス

事業の効果

エネルギーコスト

▲約0.1（万円／年）

CO_2削減効果

約0.02（t-CO_2／年）

投資回収年数

ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減コスト

約11.5（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **断熱性能の窓ガラスへの改修により、空調効率が向上し、光熱費の削減と物件の魅力向上につながった。**
- **また、結露の発生や外部からの騒音が抑制され、居住者の快適性および建物の維持管理性が改善された。**

事業者の声



飯田 裕

新聞折込チラシに同封されていたリフォーム業者からの補助金案内を目にし、リフォームの際に窓の断熱改修も合わせて実施することとしました。

今回の工事により、空調効率および空調停止時の断熱効果が向上し、結露の発生および外部からの騒音が抑制される効果が得られ、居住者の快適性が向上しました。また、結露の減少により窓枠のカビ発生が抑制されるなど、維持管理性にも改善が見られ、物件としての魅力と価値の向上につながりました。

8.4 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業／戸建住宅のZEH、ZEH+化事業

①高断熱外皮と高効率設備の導入により快適性と災害対応力を両立したZEH戸建住宅の取組

株式会社一条工務店（北海道上川郡／総合工事業）

【HP】https://www.ichijo.co.jp/ 【備考】ー

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)化等支援事業
補助事業の概要	① 戸建住宅のZEH、ZEH+化事業 ア：戸建住宅(注文・建売)において、ZEHの交付要件を満たす住宅を新築する者に対する補助 イ：ZEH以上の更なる省エネと断熱等級性能6以上の外皮性能を満たした上で、省エネ機器の制御や設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅(ZEH＋)に対する定額補助 ウ：上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材(CLT(直交集成板))を一定量以上使用又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合別途補助 エ：上記②の戸建住宅のZEH+化については、高度エネマネ、おひさまエコキュート、EV充電設備を導入する場合も別途補助 ② 既存戸建住宅の断熱リフォーム事業
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。住宅の高断熱化による省エネ・省CO_2化を一層促進し、「ウェルビーイング／高い生活の質」の向上につなげる。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減(2013年度比)に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	民間事業者等
補助率	① 定額(ア:55万円／戸、イ:90万円／戸、ウ:蓄電システム2万円／kWh(補助上限額:20万円／台)等、エ:高度エネマネ定額2万円／戸等) ② 1/3以内(上限120万円／戸。蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等に別途補助)

①高断熱外皮と高効率設備の導入により快適性と災害対応力を両立したZEH戸建住宅の取組

事業の概要

補助金額	補助金額	122.4万円
	補助率	定額
導入設備	従前設備	なし(新設のため)
	導入設備	高断熱外皮、空調設備、換気設備、給湯設備、蓄電システム
事業期間	稼働日	2024年11月
備考	総延床面積	109.32㎡

事業の効果

エネルギーコスト
▲約42.8（万円／年）

投資回収年数
ー（年）→ **ー**（年）

CO_2削減効果
約6（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
約1.1（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **高断熱外皮と全館床暖房の採用により、住宅全体の温度ムラが解消され、年間を通じて快適な居住環境が実現した。**
- **蓄電池およびエコキュートの導入により、停電時にも生活エネルギーを確保でき、災害時の対応力と居住の安心感が向上した。**

事業者の声



髙清水 健太｜**株式会社一条工務店(設置メーカー)補助金・再生可能エネルギー推進グループ**

脱炭素社会の実現に向け、「超断熱・超気密」な住宅性能と、太陽光発電・蓄電池による「創エネ・蓄エネ」の融合を推進しています。住まいの省エネ化は、地球環境への貢献だけでなく、住まう方の健康維持や家計の負担軽減にも直結します。これからも「家は、性能。」の追求を通じて、持続可能な暮らしの提供に努めてまいります。

8.4 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業／既存戸建住宅の断熱リフォーム支援事業

①戸建住宅の断熱改修による省エネ効果と快適性の向上を実現した取組

片建設株式会社（新潟県上越市／総合工事業）

【HP】https://www.katakensetsu.com/　【備考】ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)化等支援事業
補助事業の概要	① 戸建住宅のZEH、ZEH+化事業 ア：戸建住宅(注文・建売)において、ZEHの交付要件を満たす住宅を新築する者に対する補助 イ：ZEH以上の更なる省エネと断熱等級性能6以上の外皮性能を満たした上で、省エネ機器の制御や設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅(ZEH＋)に対する定額補助 ウ：上記①、②の戸建住宅のZEH、ZEH+化に加え、蓄電システムを導入、低炭素化に資する素材(CLT(直交集成板))を一定量以上使用又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合別途補助 エ：上記②の戸建住宅のZEH+化については、高度エネマネ、おひさまエコキュート、EV充電設備を導入する場合も別途補助 ② 既存戸建住宅の断熱リフォーム事業
実施目的	エネルギーの自給自足により災害にも強く、ヒートショック対策にもなるZEHの更なる普及、高断熱化を推進する。住宅の高断熱化による省エネ・省CO_2化を一層促進し、「ウェルビーイング／高い生活の質」の向上につなげる。2030年度の家庭部門からのCO_2排出量約7割削減(2013年度比)に貢献することを目指す。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて脱炭素社会を推進する。
交付対象	住宅取得者等
補助率	① 定額(ア:55万円／戸、イ:90万円／戸、ウ:蓄電システム2万円／kWh(補助上限額:20万円／台)等、エ:高度エネマネ定額2万円／戸等) ② 1/3以内(補助上限額:120万円／戸　蓄電システム、電気ヒートポンプ式給湯機等に別途補助)

①戸建住宅の断熱改修による省エネ効果と快適性の向上を実現した取組

事業の概要

補助金額	補助金額	43.3万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	既存天井、外壁、床 (一般的な住居同等の断熱)
	導入設備	グレードD3断熱材(天井(高性能グラスウール)、外壁(セルローズファイバー)、床(硬質ウレタンフォーム))
事業期間	稼働日	2024年9月
備考	総延床面積	119.8㎡



床(硬質ウレタンフォーム)



外壁(セルローズファイバー)

事業の効果

エネルギーコスト

▲約2(万円／年)

投資回収年数

ー(年) → **ー**(年)

CO_2削減効果

約0.3($t\text{-}CO_2$／年)

CO_2削減コスト

約6.6(万円／$t\text{-}CO_2$)

副次的効果

- **天井・外壁・床に高断熱材(グレードD3)を導入したことにより、冬季の暖房効率が向上し、灯油暖房が不要(エアコンのみ)となった。**
- **断熱性能の向上により、通年で光熱費が抑制されるとともに、防音性が高まり、静かで快適な居住環境が実現した。**

事業者の声



三川 孝行｜**片建設株式会社(施工業者) 代表取締役**

私たちは、お客様がより快適に暮らせるよう、生活スタイル・現在のお住まいのお悩み・ご要望をしっかり受け止め、長年の経験と専門知識を生かして最適なご提案を行っています。

なかでも断熱性能は、目に見えにくく分かりづらい分野です。しかし、暑さ寒さが厳しさを増す今、住まいの快適性と健康を守るために欠かせない要素となっています。

今回ご紹介するお宅では、普段の生活空間を中心に断熱リノベーションを実施し、性能向上を図りました。

工事後の快適さに大変ご満足いただき、工事を実施しなかったお部屋についても、「工事した空間との差が大きい」とお住まいになってから実感され、追加工事をご依頼いただいたほどです。断熱改修は、健康に(からだにやさしく)省エネに(お財布にやさしく)快適に(暮らしにゆとりを)暮らすために、今や欠かせない選択です。

9 業務部門における再エネ・省エネによる脱炭素化推進事業

9 業務部門における再エネ・省エネによる脱炭素化推進事業

目次

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

＜ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業＞

① 太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現（丸大食品株式会社 関東工場） 119

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業＞

① ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現（六甲バター株式会社 神戸工場） 121

② ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現（株式会社深井製作所） 123

＜新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業＞

① 帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現（三菱重工業株式会社 神戸造船所） 125

9.2 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

＜温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業＞

① 温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現（弟子屈小学校） 127

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

丸大食品株式会社 関東工場（栃木県下野市／食料品製造業）

【HP】https://www.marudai.jp/corporate/company/outline.html 【備考】代表申請者 株式会社関電エネルギーソリューション（大阪府大阪市／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
補助事業の概要	① 業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援
実施目的	初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 太陽光発電設備：定額（4万円／kW。ただし、オンサイトPPAモデル又はリースモデルの場合は5万円／kW、戸建て住宅に限り7万円／kW） 定置用蓄電池（業務・産業用）：定額（4万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 定置用蓄電池（家庭用）：定額（4.5万円／kWh。上限額は、間接補助対象経費の1/3） 車載型蓄電池：定額（蓄電池容量（kWh）の2分の1に4万円を乗じて得た額。上限額は、最新のCEV補助金の「銘柄ごとの補助金交付額」） 充放電設備（公共施設・災害拠点）：機器費（1/2）と設置工事費（定額）の合算額 充放電設備（公共施設・災害拠点以外）：機器費（1/3）と設置工事費（定額）の合算額

①太陽光発電と蓄電池の導入により、自家消費の最大化とレジリエンス強化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約2,508万円
	補助率	定額
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2025年6月
備考	導入台数	太陽光発電設備、定置用蓄電池 1式



太陽光発電設備



蓄電池

事業の効果

エネルギーコスト	CO_2削減効果	副次的効果
ー	約300（t-CO_2／年）	・屋内の温度上昇を抑える遮熱効果 ・災害時における、主に情報端末の充電に活用といったBCP対策を実現
投資回収年数	CO_2削減コスト※	
ー	0.5（万円／t-CO_2）	

※ CO_2削減コストは、補助金交付額に対して、法定耐用年数17年を考慮して算出した。

事業者の声



前原 宏紀｜**丸大食品株式会社　関東工場　設備管理課　課長**

丸大食品株式会社では、2030年度までにCO_2削減量を対2022年比32%削減するという全社的な削減目標を掲げています。

本支援事業によって、太陽光発電設備と定置用蓄電池を導入することができ、削減目標に対する取組の推進だけではなく、レジリエンスの向上にもつながりました。また、蓄電池の導入によって、デマンドの抑制にも寄与しています。今後は自家用発電機との連携によるデマンドの最適化についても検証していく予定です。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業

①ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現

六甲バター株式会社 神戸工場（兵庫県神戸市／食料品製造業）

【HP】https://www.qbb.co.jp/info/　【備考】代表申請者　JA三井リース株式会社（東京都中央区／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② 1/2（補助上限額：1億5,000万円） ③ 窓と一体となった太陽光発電設備：3/5（補助上限額：5,000万円）、 壁等と一体となった太陽光発電設備：1/2（補助上限額：3,000万円） ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2（補助金上限額：1億円／年） ⑤ 計画策定事業：3/4（上限は1，000万円）、設備等導入事業：1/3（上限は1億円※）、 1/2（上限は各年度1億円）　※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業：3/4（上限は、1，000万円）、設備等導入事業：2/3（上限は、各年度3億円）

①ソーラーカーポートと蓄電池の導入により、環境負荷低減とBCP対策を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,651万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	ソーラーカーポート（太陽光発電設備、パワーコンディショナー）、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2025年1月
備考	導入台数	ソーラーカーポート、定置用蓄電池 1式



ソーラーカーポート

事業の効果

エネルギーコスト※
▲約1,909（万円／年）

投資回収年数
ー

CO_2削減効果
約457（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
約0.7（万円／t-CO_2）

副次的効果
- 従業員乗用車の雨よけ・日よけ・汚れよけ
- 発災時等における臨時電源の確保を実現
- 対外的に可視性の高い設備として、ステークホルダー、顧客、工場見学者に対する脱炭素への取り組みの訴求力強化

※ エネルギーコストは、電力単価：18.1円／kWh（出典：電力事業連合会）を用いて試算したものである。

事業者の声



竹中 明雅｜六甲バター株式会社 神戸工場　生産本部　エンジニアリング部　設備管理チーム　チームリーダー

六甲バター株式会社では、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」の考えを持ち、環境負荷を継続的に低減し、且つ環境保護に貢献する活動に取り組むことを活動方針として掲げています。

今回、本支援事業によって、ソーラーカーポートと蓄電池の一式を導入でき、二酸化炭素排出量の削減につなげることができました。また、有事の際に、蓄電池から自動販売機の動力や携帯電話の充電等に電力供給可能な体制を構築することができ、レジリエンスの向上に寄与することができました。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業

②ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現

株式会社深井製作所（栃木県足利市／輸送用機械器具製造業）

【HP】https://fukai.co.jp/company/　【備考】代表申請者　株式会社関電エネルギーソリューション（大阪府大阪市／リース会社）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ 再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業 ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、新たな手法による太陽光発電の導入・価格低減を促進する。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② 1/2（補助上限額：1億5,000万円） ③ 窓と一体となった太陽光発電設備：3/5（補助上限額：5,000万円）、 壁等と一体となった太陽光発電設備：1/2（補助上限額：3,000万円） ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2（補助金上限額：1億円／年） ⑤ 計画策定事業：3/4（上限は1，000万円）、設備等導入事業：1/3（上限は1億円※）、 1/2（上限は各年度1億円）　※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業：3/4（上限は、1，000万円）、設備等導入事業：2/3（上限は、各年度3億円）

②ソーラーカーポートの導入により、環境負荷低減と地域のレジリエンス強化を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約5,644万円
	補助率	1/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	搭載型ソーラーカーポート（太陽光発電設備、パワーコンディショナー）
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入台数	ソーラーカーポート 1式



ソーラーカーポート

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果	副次的効果
▲約1,871（万円／年）	約503（t-CO_2／年）	・日除け、雨除けの効果 ・BCP対策を実現 ・災害時の避難場所に指定されており、避難された地域住民の非常用電源として活用可能
投資回収年数	CO_2削減コスト	
―	0.7（万円／t-CO_2）	

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力事業連合会）を用いて試算したものである。

事業者の声



山田 一男｜株式会社深井製作所　総務課　課長　　**加藤 徳雄**｜株式会社深井製作所　PM課　課長

株式会社深井製作所では、本補助事業の支援により、ソーラーカーポート一体型の太陽光発電設備を従業員駐車場に導入することができ、自社及び取引先の脱炭素目標に向けた取り組み推進だけではなく、BCP対策や地域住民への災害時の非常用電源として活用可能な体制を構築することができました。

9.1 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業／
再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業

①帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現

三菱重工業株式会社 神戸造船所（兵庫県神戸市／輸送用機械器具製造業）

【HP】https://www.mhi.com/jp/company/location/kobew 【備考】ー

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業
補助事業の概要	① 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業 ② 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業 ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業 ④ オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業 ⑤ **再エネ熱利用・発電等の価格低減促進事業** ⑥ 熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業地域
実施目的	地域の特性に応じた、再エネ熱・未利用熱利用、太陽光発電以外の自家消費型再エネ発電等を支援。2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民生部門電力ゼロに加えた先行モデルとして、熱分野でのCO_2ゼロに向けたモデル創出や寒冷地という脱炭素化の難しい地域でのモデル創出を支援し、熱の脱炭素化を推進する。
交付対象	地方公共団体 ｜ **民間事業者・団体等**
補助率	① 1/3（補助上限額：1億円） ② 1/2（補助上限額：1億5,000万円） ③ 窓と一体となった太陽光発電設備：3/5（補助上限額：5,000万円）、 壁等と一体となった太陽光発電設備：1/2（補助上限額：3,000万円） ※ ただし、両事業とも補助事業期間が2か年の場合は、2か年の合計額の上限額となる。 ④ 1/2（補助金上限額：1億円／年） ⑤ **計画策定事業：3/4（上限は1，000万円）、設備等導入事業：1/3（上限は1億円※）、1/2（上限は各年度1億円）** ※ 2か年の場合は、2か年の合計額の上限額 ⑥ 計画策定事業：3/4（上限は、1,000万円）、設備等導入事業：2/3（上限は、各年度3億円）

①帯水層蓄熱システムの導入により、環境負荷低減とレジリエンスの向上を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約10,380万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	帯水層蓄熱システム
事業期間	稼働日	2024年12月
備考	導入台数	帯水層蓄熱システム 1式



帯水層蓄熱システムの熱源井

事業の効果

エネルギーコスト※1
▲約744（万円／年）

CO_2削減効果
約155（t-CO_2／年）

投資回収年数※2
28.8（年）→ **14.8**（年）

CO_2削減コスト
4.5（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **冷却塔不使用による水資源の保全**
- **非常時における災害用水として利用可能**
- **帯水層蓄熱システムの認知度向上**

※1： エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力事業連合会）、ガス単価：120,680円／千Nm^3（出典：資源エネルギー庁）を用いて試算したものである。
※2： 投資回収年数の算出にあたり設計費、試運転費、熱源機（ターボヒートポンプ）、これらにかかる諸経費等は含まれていない。

事業者の声



三原 伸治｜**三菱重工サーマルシステムズ株式会社　大型冷凍機事業部　技術部　熱システムグループ**

当社は、大規模帯水層蓄熱システムの社会実装モデルケースとして、再生可能エネルギー利用及び効率的エネルギー供給システムを構築し、低炭素化の推進・市場への普及活動を実施しています。

帯水層蓄熱システムの導入によって、社内の空調システムによる消費電力量を削減し、Scope2の削減に貢献しています。

熱源井戸長期利用のためのメンテナンス手法を確立するための設備を構築し、今後社外にも展開していくことによって、社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指しています。

9.2 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業／温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

弟子屈小学校（北海道川上郡弟子屈町／公務）

【HP】https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/kurashi/index.html　【備考】代表申請者　弟子屈町（北海道川上郡弟子屈町／施設所有者）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
補助事業の概要	① 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 ② **温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業** ③ 自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創設が必要であり、特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。地域の再エネ自給率向上と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステムの構築や、自動車CASEを活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた取組等を支援する。
交付対象	**地方公共団体** ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 3/4、2/3等 ② **設備導入事業：2/3（上限は3億円）** ③ 3/4、1/2等

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約7,495万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	重油燃焼ボイラ
	導入設備	温泉熱利用暖房
事業期間	稼働日	2024年1月
備考	導入台数	1台



温泉熱利用暖房

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果
▲約324（万円／年）	**約82**（t-CO_2／年）
投資回収年数	CO_2削減コスト
11.6（年）→ **3.7**（年）	**6.1**（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **重油による排出物削減を実現**
- **地熱にかかる環境教育の強化を実現**
- **稼働時間の増大による夜間の室温維持を実現**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力事業連合会）、A重油単価：105,867円／kl（出典：資源エネルギー庁）を用いて試算したものである。

事業者の声



船坂 智也｜**弟子屈町水道課管理係　係長**

弟子屈小学校では、環境省の補助事業を活用することによって重油を利用した暖房から温泉熱を利用した暖房へ切り替えを実現しました。今回の導入では、温泉供給にかかるモニタリング設備を整備したことにより、運用実績から安定供給の目安が見えたため、導入に踏み切ることができました。町が行う温泉供給事業における温泉の供給状況や揚湯量等を管理・モニタリングしており、その情報を活用したカスケード利用により温泉熱を余すことなく利用しています。

10 自立分散型エネルギー事業

10 自立分散型エネルギー事業

目次

10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
＜地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業＞
① 市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業（福知山市） 131
② 浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入（秦野市） 133

10.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
＜公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業＞
① 湖南市における再エネ促進と防災を目的としたエネルギー拠点ネットワーク化（湖南市） 135

10.3 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
＜自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備導入を行う事業＞
① 認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業（学校法人保原シャローム学園） 137

10.4 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業
＜グリーンスローモビリティ導入促進事業＞
① 島根県大田市・世界遺産石見銀山遺跡内におけるグリーンスローモビリティの導入（大田市） 139

本活用事例集に掲載されているエネルギーコスト削減額、投資回収年数、CO_2削減量、CO_2削減コストは、令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証評価委託事業において試算した値である

10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業／
地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業

①市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業

福知山市（京都府福知山市／地方公務）

【HP】https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/ 【備考】代表申請者 たんたんエナジー発電合同会社（京都府福知山市／PPA事業者）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
補助事業の概要	① 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 ② 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入事業化調査・計画策定事業
実施目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2020年12月11日閣議決定）における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。
交付対象	地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
補助率	① 都道府県・指定都市：1/3 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

①市民出資を活用した公共施設でのオンサイトPPA事業

事業の概要

補助金額	補助金額	約941万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2025年2月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：2施設 （三和荘、福知山市立桃映中学校） 導入規模：太陽光発電設備74.2kW、蓄電池14.8kWh（2施設合計）



太陽光発電設備



蓄電池

事業の効果

エネルギーコスト
▲約167（万円／年）

投資回収年数
13.0（年）→ 7.3（年）

CO_2削減効果
約44.7（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
1.24（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **エネルギーの地産地消の見える化**
- **公共施設（指定避難所）のレジリエンス強化**
- **再エネ導入に対する庁内や地域の理解促進と他施設への横展開**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。
これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声

ご担当者｜京都府福知山市

本事業はたんたんエナジー株式会社、京都北都信用金庫、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター、プラスソーシャルインベストメント株式会社との5者協定に基づいて実施しました。地域新電力会社をPPA事業者とする公民連携の取組で、事業実施スピードの向上・コストの圧縮・民間事業者の持つ専門的知見の活用など、様々な効果が得られました。

また、「太陽光発電設備の設置費用の一部を募集した『市民出資型』であること」にも意味があります。協定の枠組みを最大限活用することで、市民も一体となった『ゼロカーボンシティ』の実現、地球温暖化対策の取組として実施することができました。「市民出資」と銘打ってはいますが、市外の方や企業も参加可能とすることで、市内外問わず多くの方に関心を持っていただく契機にもなりました。本補助事業を通して蓄積したノウハウを活かして、更なる市域脱炭素に取り組んでまいります。

10.1 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業／
地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業

②浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入

秦野市（神奈川県秦野市／地方公務）

【HP】https://www.city.hadano.kanagawa.jp/　【備考】代表申請者　株式会社キャプティソリューションズ（神奈川県川崎市／PPA事業者）

赤文字：該当箇所 | 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
補助事業の概要	① 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業 ② 地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入事業化調査・計画策定事業
実施目的	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2020年12月11日閣議決定）における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画（2021年10月22日閣議決定）に基づく取組として、地方公共団体における公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。
交付対象	地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
補助率	① 都道府県・指定都市：1/3 市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2 市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3

②浄水管理センターの敷地を活用したPPAによる太陽光発電設備と蓄電池の導入

事業の概要

補助金額	補助金額	約4,122万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2025年4月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：秦野市浄水管理センター 導入規模：太陽光発電設備500.8kW、蓄電池10.0kWh



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト
▲約1,364（万円／年）

投資回収年数
7.4（年）→ 4.3（年）

CO_2削減効果
約365.7（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
0.66（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **公共施設の災害時のレジリエンス向上**
- **公共施設敷地の有効活用**
- **自治体としての率先行動として、地域への普及促進**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。
これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声

ご担当者｜秦野市環境共生課・秦野市下水道施設課

秦野市の脱炭素社会の実現に向けた率先行動の一つとして、浄水管理センターの敷地において、株式会社キャプティソリューションズと協議のもと、PPA方式で太陽光発電設備を導入し、2025年4月から供用開始しました。

浄水管理センターは、生活を支えるインフラとして、電力消費量が安定して多く、太陽光発電電力を全量自家消費できる施設として設置を決定しました。稼働後は、電気料金の削減とCO_2排出削減に貢献しているほか、災害時にも蓄電池から携帯電話やパソコンへの電力供給を可能とし、市民の生活に不可欠な下水処理施設のレジリエンス強化を図っています。

10.2 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業／公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

①湖南市における再エネ促進と防災を目的としたエネルギー拠点ネットワーク化

湖南市（滋賀県湖南市／地方公務）

【HP】https://www.city.shiga-konan.lg.jp/index.html　【備考】代表申請者　こなんウルトラパワー株式会社（滋賀県湖南市／PPA事業者）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
補助事業の概要	① ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ② 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ③ 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 ④ 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 ⑤ 平時の省CO_2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 ⑥ データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 ⑦ **公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業**
実施目的	• 地域に再生可能エネルギーを導入していくに当たっては、再エネ電力供給事業者における調整力の確保が重要。また、コロナ後の社会においては、有事の際にも管理を可能とする遠隔管理の必要性が増しているため、公共施設の有する（遠隔）制御可能な設備の運転方法について実証を行う。 • これにより、地域の再エネ電力を有効活用し、公共施設等の再エネ比率を高めるモデルを構築する。
交付対象	地方公共団体 ｜ **民間事業者等**
補助率	⑦ 2/3 ※一部上限あり

①湖南市における再エネ促進と防災を目的としたエネルギー拠点ネットワーク化

事業の概要

補助金額	補助金額	約39,558万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池、自営線
事業期間	稼働日	2022年8月から順次稼働
備考	導入施設・導入規模	導入施設：12施設 導入規模：太陽光発電設備1,244kW、蓄電池1,026kWh（12施設合計）



太陽光発電設備



自営線

事業の効果

エネルギーコスト
▲約3,037（万円／年）

投資回収年数
20.1（年）→ 7.1（年）

CO_2削減効果
約814.1（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
2.86（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **電気代の安定化に貢献（需要家のリスク回避）**
- **防災拠点・避難所としての機能の向上**
- **カーポートにおける夏季の遮熱効果**
- **地域における工事・メンテナンス体制強化**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声

KONAN CITY SDGs

山元 まどか｜湖南市　環境政策課　地域エネルギー室　主幹

官民連携による自治体新電力会社である、こなんウルトラパワー（株）が主体となり、公共施設12か所に、太陽光発電、蓄電池等を導入し、一体的に制御しています。これにより、地域全体の電力需給バランスをみながら再エネ電力を最大限有効活用し、自家消費率の向上を図っています。

また、指定避難所である公共施設と地域医療施設が隣接しているエリアでは、これらの施設を自営線で接続し、平常時は施設間で電力を融通しながら有効利用するとともに、停電時においても医療・避難機能の継続が可能な電力供給体制を構築しています。

10.3「脱炭素×復興まちづくり」推進事業／自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備導入を行う事業

①認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業

学校法人保原シャローム学園（福島県伊達市／学校教育）

【HP】http://hobarasholomacademy.com/ 【備考】－

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
補助事業の概要	① 自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの導入のために必要な調査・設計、検討、計画策定を行う事業 ② 自立・分散型の再生可能エネルギーシステムの設備等導入を行う事業
実施目的	震災や原子力災害により大きな影響を受けた福島県内の市町村では、ゼロカーボンシティ宣言を積極的に行うなど、環境に配慮したまちづくりへの取組が進められている。しかし、住民の帰還や産業の再建が道半ばである状況の中で、今後、復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指す際には、大きな困難が伴う。このため、福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等への重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者等
補助率	② 自家消費型再生可能エネルギーの使用に係る設備等：1/3～2/3（設備による） 水素エネルギー供給設備等：2/3 設備導入場所が避難解除区域等（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯舘村、大熊町、双葉町）である場合の補助率は、1/3→2/3、2/3→3/4（一部対象外あり）

①認定こども園上保原 子どもたちの未来を照らす太陽光発電事業

事業の概要

補助金額	補助金額	約1,876万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	なし（新設のため）
	導入設備	太陽光発電設備、蓄電池
事業期間	稼働日	2024年10月
備考	導入施設・導入規模	導入施設：認定こども園上保原 導入規模：太陽光発電設備110kW、蓄電池16.6kWh



太陽光発電設備

事業の効果

エネルギーコスト
▲約135（万円／年）

投資回収年数
24.9（年）→ 8.4（年）

CO_2削減効果
約36.2（t-CO_2／年）

CO_2削減コスト
3.05（万円／t-CO_2）

副次的効果
- **指定避難所として、災害時における安心な環境づくり**
- **子供たちへの環境やSDGsについての意識付けに有効活用**

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。
※ 本事例はPPA方式の事業であるため、比較可能性を確保する目的で、エネルギー削減コストおよび投資回収年数は自己所有方式を仮定して算定している。これらの数値は、PPAの実際の契約条件や事業者収益を示すものではない。

事業者の声



海老原 嗣｜**学校法人保原シャローム学園　理事長**

物価高騰の影響から子どもたちの行事を縮小する動きがありますが、エネルギーは自分たちで生み出し、電気代を削減することで活動を広げていきたいという思いがあり、補助を活用して設備を導入しました。

また、当施設は市の指定避難所になっており、設備導入により災害時の子供たちのよりよい環境づくりが進みました。子供たちへの環境やSDGsについての意識付けは成果が出てきており、家で使わなくなったものを園のもったいないBoxに入れ、園内で活用するなど、環境等への取組にも繋がっています。

今後も、園だけでなく、子供から大人・地域へと対外的に取組をより広く伝えていきたいと考えています。

10.4 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業／グリーンスローモビリティ導入促進事業

①島根県大田市・世界遺産石見銀山遺跡内におけるグリーンスローモビリティの導入

大田市（島根県大田市／地方公務）

【HP】https://www.city.oda.lg.jp/　【備考】代表申請者　ごうぎんリース株式会社（島根県松江市／リース事業者）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業
補助事業の概要	① グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業 ② 交通システムの省CO_2化に向けた設備整備事業
実施目的	グリーンスローモビリティやLRT・BRT、省エネ鉄道車両等を地域の公共交通へ導入するとともに、利用するエネルギーとして再生可能エネルギーの積極利用を促すことで、2050年カーボンニュートラルに資する地域の脱炭素交通モデルを構築する。
交付対象	地方公共団体 ｜ 民間事業者等
補助率	① 1/2

①島根県大田市・世界遺産石見銀山遺跡内におけるグリーンスローモビリティの導入

事業の概要

補助金額	補助金額	約448万円
	補助率	1/2
導入設備	従前設備	実証実験用のグリーンスローモビリティ
	導入設備	グリーンスローモビリティ
事業期間	稼働日	2024年4月
備考	台数 運行ルート 運行本数	台数：2台 運行ルート：大森代官所跡⇒下河原吹屋跡⇒龍源寺間歩（延長3.5km） 運行本数：12～14便／日





グリーンスローモビリティ

事業の効果

エネルギーコスト	CO_2削減効果	副次的効果
▲約55（万円／年）	約8.5（t-CO_2／年）	・世界遺産・石見銀山遺跡における環境配慮型の持続可能な観光地域づくりに貢献 ・交通不便地域や高齢者等の移動ニーズに対応 2024年度利用実績：約24,000人
投資回収年数	CO_2削減コスト	
ー（年）→ ー（年）	8.8（万円／t-CO_2）	

※ エネルギーコスト：電力単価：21.6円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）、軽油単価：156,969円／kL（出典：資源エネルギー庁統計石油製品価格調査）を用いて算出。
※ 投資回収年数：補助なし→補助ありを示す。「事業費÷（エネルギーコスト削減額＋ランニングコスト削減額）」によって算出。
※ CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。

事業者の声



柳原 哲馬｜**大田市　産業振興部観光振興課　係長**

大森地区では、世界遺産登録に伴うオーバーツーリズムの問題を受け、2019年度より環境省実証事業の採択を得てグリーンスローモビリティ「ぎんざんカート」の運行を開始しました（2022年度から本格運行）。国から貸与を受けていた車両の返却決定に伴い、ごうぎんリース株式会社と協議の上、補助金制度を活用し新規設備の導入を実施しました。

実証事業期間中に収集した利用者ニーズ等を考慮しつつ、地元事業者との連携体制を構築し、「ぎんざんカート」の運行サービスを継続しています。「ぎんざんカート」は観光客を中心に好評を得ており、利用者数も増加傾向にあります。